



三井物産株式会社

アニュアルレポート
2010

2010年3月期

三井物産の経営理念

長年に亘り、当社は「挑戦と創造」「自由闊達」「人材主義」という価値観を育み、またこれらを基礎として今日の姿を作り上げてまいりました。

2004年8月、当社はこの価値観を体現させるものとして、『三井物産の経営理念(“MVV”)』、すなわち、当社の企業使命(Mission)、目指す姿(Vision)、価値観・行動指針(Values)を改めて定義しました。当社で働く各人がMVVを日々の仕事に反映し、そして各人の力を合わせることで、当社は新たな価値を生み出してまいります。

当社の持続的成長は、当社のさまざまなステークホルダーに当社を信頼いただき、必要といただくことにより可能となります。三井物産の役職員はこれを心に留めながら、企業市民としての社会的責任を果たしてまいります。

三井物産の企業使命—Mission

大切な地球と、そこに住む人びとの夢溢れる未来作りに貢献します。

三井物産の目指す姿—Vision

世界中のお客様のニーズに応える「グローバル総合力企業」を目指します。

三井物産の価値観・行動指針—Values

- 「Fairであること」、「謙虚であること」を常として、社会の信頼に誠実に、真摯に応えます。
- 志を高く、目線を正しく、世の中の役に立つ仕事を追求します。
- 常に新しい分野に挑戦し、時代のさきがけとなる事業をダイナミックに創造します。
- 「自由闊達」の風土を活かし、会社と個人の能力を最大限に発揮します。
- 自己研鑽と自己実現を通じて、創造力とバランス感覚溢れる人材を育成します。

目次

投資家の皆さまへ	2
2012年3月期中期経営計画「挑戦と創造-2012」	8
財務ハイライト	10
三井物産の沿革／三井物産の今	11
セグメント別ハイライトと事業戦略	14
企業の社会的責任（CSR）	36
コーポレート・ガバナンスおよび内部統制	38
取締役および監査役	40
主な連結子会社と持分法適用関連会社	42
過去の財務データ	46
組織図	48
投資家情報	49

アニュアルレポートのご利用にあたって

当社は、投資家の皆さまに当社の経営戦略および重点施策をご理解いただく資料としてアニュアルレポートを発行しています。財務情報については、金融庁宛に提出した有価証券報告書にて報告していますので、併せてご利用ください。

有 報 この印を記載した箇所については、追加情報が入手可能です。平成22年3月期（第91期）有価証券報告書の該当ページをご参照いただくと、詳細情報をご覧いただけます。

（将来情報に関する留意事項）

本アニュアルレポートにて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、および将来の業績を保証するものではありません。また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。したがって、本情報および資料の利用は、ほかの方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行っていただきますようお願いいたします。本資料を利用した結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

投資家の皆さまへ

当社は、2006年5月に公表した中期経営展望の成果と課題を踏まえ、「より強い三井物産」、「輝いて魅力ある三井物産」の実現に向けて、新たに2012年3月期中期経営計画「挑戦と創造-2012」を策定いたしました。当社は新中期経営計画の下、当社グループの健全なる発展と持続的な成長を目指し、時代の変化に柔軟に対応し、絶え間ない進化を続けてまいります。



代表取締役社長 兼 CEO
飯島 彰己

2010年3月期の経営成績および財政状態

経営環境

2010年3月期の経営環境を振り返りますと、期初は2008年秋に深刻化した金融危機に伴う景気落ち込みの影響が依然として色濃く残っていましたが、各国政府・中央銀行の政策対応による金融環境の改善や景気刺激策による需要の創出などにより、世界景気は1年を通して緩やかに持ち直してきました。特に中国をはじめとする新興国経済の回復は、予想を上回るスピードで進み、世界景気回復の牽引役となりました。

経営成績

こうした経営環境下、2010年3月期の当期純利益（三井物産（株）に帰属）（以下「当期純利益」と表記）は1,497億円となり、原油、鉄鉱石、石炭などの商品価格の下落を主因に前期比では279億円の減益となりましたが、減損などの一過性要因を除けば業績は年度を通して着実に回復を続け、期首予想の当期純利益1,200億円を大幅に上回りました。当期もセブン&アイ・ホールディングス株式、日本航空優先株式などの有価証券評価損、景気回復の遅れが目立つ欧米を中心とした各種事業での暖簾・固定資産の減損など約640億円の評価損計上はありましたが、約2,000億円の評価損を計上した前期からは、株式市況の回復および世界的な経済環境の改善により評価損の計上は大幅に減少しました。

財政状態

2010年3月末の総資産は、2009年3月末とほぼ同水準の8.4兆円となりました。流動資産は、デリバティブ債権の減少を主因として前期末比0.1兆円減少しました。投資および固定資産は、対豪ドル、ブラジルレアルでの円安の影響と世界的な株式市況の回復により、前期末比0.1兆円増加しました。株主資本についても、利益剰余金の伸長に加え、上述の為替要因による外貨換算調整勘定の改善、株式市況回復による未実現有価証券保有損益の増加などにより、前期末比0.3兆円増加の2.2兆円となりました。

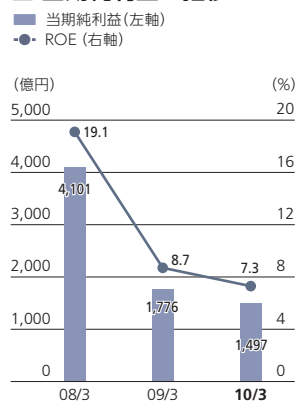
ネットDER^{*1}は、2009年3月期末の1.34倍から0.92倍に改善し、大手米系証券会社を含めた金融機関の破綻に端を発した金融危機・景気後退という逆風のなか、財務体質の健全化をさらに進めました。

^{*1} ネットDERは、有利子負債から現金及び現金同等物、定期預金を控除した「ネット有利子負債」を株主資本で除した比率。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益の積み上げ、配当金の入金に加え運転資本の大幅な改善もあり、約6,300億円の資金獲得となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、資源・エネルギー分野の拡張投資を中心にネットで約1,800億円の資金支出となりました。この結果、フリーキャッシュ・フローは約4,500億円の資金獲得となりました。全社的な運転資本の効率化、非中核事業のリサイクルの促進と投資規律のさらなる厳格化に注力した結果、

■ 当期純利益の推移



■ バランスシート

(兆円)			
流動資産	5.0	負債	3.4
投資・その他資産	4.5	有利子負債	3.7 (2.8)
		株主資本	2.2
		非支配持分	0.2
総資産	9.5兆円		
株主資本	2.18兆円		
ROE	19.1%		
ネットDER	1.27倍		

08/3		09/3	
流動資産	4.4	負債	2.6
投資・その他資産	4.0	有利子負債	3.7 (2.5)
		株主資本	1.9
		非支配持分	0.2
総資産	8.4兆円		
株主資本	1.88兆円		
ROE	8.7%		
ネットDER	1.34倍		

09/3		10/3	
流動資産	4.3	負債	2.5
投資・その他資産	4.1	有利子負債	3.5 (2.1)
		株主資本	2.2
		非支配持分	0.2
総資産	8.4兆円		
株主資本	2.23兆円		
ROE	7.3%		
ネットDER	0.92倍		

※ 有利子負債の()内数字は、ネット有利子負債

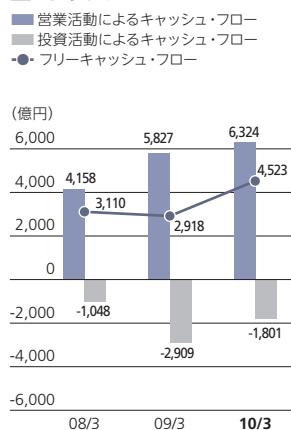
前期比減益の状況のなかでも、営業活動によるキャッシュ・フローとフリーキャッシュ・フローはともに過去最高の水準となりました。

中期経営展望の総括

2006年5月に公表しました中期経営展望では、3～5年先(すなわち2009年から2011年)に向けて当社グループが目指すべき業態をまとめ、そのための重点施策として「戦略的事業ポートフォリオの構築」「新たな成長モデルへの挑戦と総合力の発揮」「グローバル戦略の展開」「成長を支える経営体制の深化」の4つを設定しました。

「戦略的事業ポートフォリオの構築」に関しては、ポートフォリオ管理委員会を中心として、ポートフォリオ経営に必要な投資基準・撤退基準の策定、基礎資料の整備、定期的モニタリングの実行などの社内インフラ整備を進めました。投融資では、2006年4月からの4年間で資源・エネルギー分野1兆500億円、物流ネットワーク分野6,000億円、コンシューマー分野3,850億円、インフラ分野3,250億円、総額2兆3,600億円の投融資を実行しました。一方で、資産ポートフォリオの定期的な見直しを通して戦略的な資産リサイクルを促進し、インド鉄鉱石会社セサゴア社の当社持分や豪州・米国の油田・ガス事業などの売却を含め、投融資実行金額の約半分に相当する1兆2,500億円の資産リサイクルを実行しました。

■ キャッシュ・フロー



●資源・エネルギー分野では、開発中のプロジェクト実行の代表例として、2009年3月にLNG生産を開始したサハリンIIプロジェクトが挙げられます。ほかにも豪州の石油・ガス田が商業生産を開始し、鉄鉱石・石炭生産を行う既存プロジェクトの拡張も順調に進みました。新規事業領域への参入としては、米国シェールガス開発案件への出資・参画の意思決定を行いました。

●物流ネットワーク分野では、米国Steel Technologies社買収ならびにその後の世界最大の電炉製鉄メーカーNucor社との合併事業化により、鉄鋼製品の海外事業プラットフォーム構築への布石を打ちました。化学品関連では、豪州Onslow塩田買収を通じ塩田事業の拡大を実行しました。鉄鋼製品・化学品関連では、国内販売会社の統合も進めました。

●コンシューマー分野では、食料資源・素材領域への事業投資を実行しました。メディカル・ヘルスケア領域での取り組みも進展しています。情報産業関連では、成長著しいアジアに焦点を絞った取り組みを開始しました。

●インフラ分野では、重点分野である電力・ガス配給・水・交通において優良資産の積み上げに注力しました。電力では、2009年12月に公表したメキシコガス火力発電所買収の完了(2010年6月)をもって、当社持分発電容量は約6,000メガワットとなりました。ブラジルでは、国営石油会社ペトロbrasと深海掘削船保有事業にも合意しました。

また、事業ポートフォリオの見直しに加え、全社的観点からの人材の再配分を重要課題とし、2008年4月から傾注領域への若手・中堅社員の社内横断的再配分を開始しました。その後も、人材活用状況につきフォローアップを行うとともに、継続的な再配分および社内横断的な人材交流などを行い、人材流動化の定着に向けた施策を推進しました。

「新たな成長モデルへの挑戦と総合力の発揮」に関しては、自動車総合戦略室をはじめとする総合力の発揮を目的とした社内横断的組織を立ち上げ、カーシェアリング事業など新しい成長モデルへの挑戦を開始しました。また、環境問題の産業的解決に貢献することを目指し、世界最大の総合リサイクル事業会社Sims Metal Management社の株式の取得を実行するなど、リサイクル事業や再生可能エネルギー事業への取り組みも進めています。

「グローバル戦略の展開」に関しては、本店の各商品本部と海外地域本部3極(米州本部、欧州・中東・アフリカ本部、アジア・大洋州本部)の密接な連携によりグローバルビジネスを一段と促進し、ブラジルやロシアでの事業を拡大しました。さらにグローバル展開を加速させるため、国籍に関係なく優秀な人材を採用し、適材適所に配置する人材のグローバル化の全社的推進にも着手しました。

最後に、「成長を支える経営体制の深化」に関しては、米国企業改革法404条の枠組みで内部統制体制の充実を図ってきましたが、2009年3月期の九州支社における農業資材取引に加え、2010年3月期には機能化学品本部における東南アジア向け輸出貿易取引における不適切な取引が発覚しました。これらを踏まえ、あらためて当社グループ内におけるコンプライアンス意識の再徹底と業務プロセス上のコントロール強化などを通じ、継続的な課題として内部統制の強化に取り組んでいます。

2012年3月期中期経営計画

2010年4月から、2年間の中期経営計画「挑戦と創造ー2012」がスタートしました。「より強い三井物産」、「輝いて魅力ある三井物産」をスローガンに掲げ、2009年3月に公表した「長期業態ビジョンー絶え間ない進化(EVOLUTION)を求めてー」の実現に向けて、全社的な収益基盤と総合力の強化に集中的に取り組む2年間となります。

重点施策

本中期経営計画では4つの重点施策*2として「収益基盤の強化と総合力の発揮」「グローバル展開の加速と戦略的布陣」「ポートフォリオ戦略の進化」「強い会社を支える経営体制の深化」を定めました。また、世の中の変化のスピードが速くなっていることもあり、2年間の中期経営計画とすることにより、緊張感を持ちながら計画の確実な達成を目指していきます。

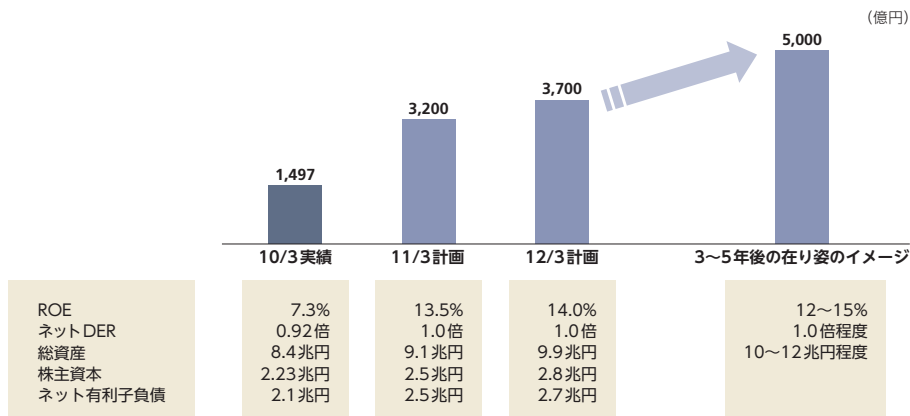
*2 中期経営計画における4つの重点施策の詳細に関しては、8～9ページをご参照ください。

定量計画

先進国における景気回復は緩やかなものになっていますが、中国、インド、南米などの新興国の底堅い成長に牽引され、世界経済は持続的な回復が見込まれています。こうした環境認識の下、2011年3月期の当期純利益は3,200億円を見込みます。資源・エネルギー分野において石油・ガス、鉄鉱石、石炭などで商品価格の上昇および販売数量の増加が見込まれる一方で、非資源分野においても緩やかながら需要の拡大を受け業績回復が見込まれます。

2012年3月期は、商品価格に関しては2011年3月期と同水準が続くと見込んでいますが、資源・エネルギー分野での持分生産量の増加による業績拡大および世界経済の回復傾向が続くことで資源・非資源分野で全般的な収益回復が見込まれることから、3,700億円の当期純利益を見込みます。

■ 当期純利益予想



本中期経営計画で定めた重点施策が実現した場合の3～5年後の将来的な定量イメージとして、総資産10～12兆円、ROE12～15%、当期純利益5,000億円を描いています。また、近年資源価格の変動率が高くなってきていること、今後新興国でのビジネス拡大が見込まれることから、ネットDERは1.0倍程度と健全な財務体質を維持していきます。

投融資計画

中期経営計画期間中の投融資は、総額で1兆2,000億円を計画しており、2011年3月期に7,000億円、2012年3月期に5,000億円を見込んでいます。

2008年秋の金融危機後、全社的な運転資本の効率化、投資規律のさらなる厳格化を進めてきた結果、財務基盤はさらに強固になる一方で、景気の回復に伴い優良な投資機会も増えてきており、当社のさらなる成長につながる優良資産を取得できる機会があれば積極的に取り組んでいく考えです。

2011年3月期の事業分野別の投融資計画^{*3}では、資源・エネルギー分野で2,400億円、物流ネットワーク分野で1,600億円、生活産業分野に600億円、インフラ分野に2,400億円を予定しています。既存案件の拡張を中心に資源・エネルギー分野のさらなる強化を図る一方で、インフラ分野を中心とした非資源分野への投資を強化していくことで、バランスの取れた収益基盤構築を目指していきます。また、従来から行っている資産リサイクルにも継続して取り組

みますが、中期経営計画期間中の大型売却案件は見込んでおらず、2年間で3,000億円、このうち初年度に1,600億円程度の実行を見込みます。

^{*3} 本中期経営計画より、従来のコンシューマー分野を生活産業分野に改称し、物流ネットワーク分野に含まれていた船舶・航空本部と物流本部をインフラ分野に異動しました。

株主還元策

中期経営計画期間中の投資需要は極めて旺盛であり、安定的収益基盤構築に向けて、こうした投資を着実に実行していくためには、強固な財務基盤の維持が重要であるとの認識に変わりはありません。その一方で、投資家の皆さまへの還元、配当に対する期待も考慮する必要があると認識しています。

中期経営計画期間中の株主還元に関しましては、経営環境、業績動向、投資需要、フリーキャッシュ・フロー水準、有利子負債および株主資本利益率などさまざまな要因・指標を勘案しながら、連結配当性向20%を下限としつつ、柔軟に検討していきたいと考えています。

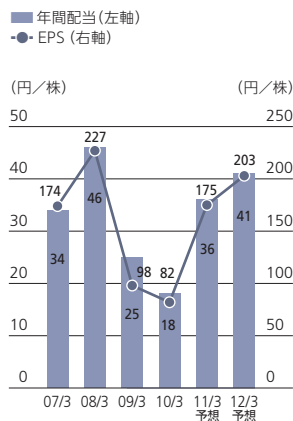
おわりに

皆さまの関心の高いと思われる「メキシコ湾原油流出事故」について現状や考え方についてご説明したいと思えます。本事故は、現地時間4月20日、深海油田の探鉱作業に使用されていたリグ、すなわち掘削設備が爆発・水没し、原

■ 投融資計画

	11/3期	12/3期	2期合計
資源・エネルギー分野	2,400億円	5,000億円	
物流ネットワーク分野	1,600億円		
生活産業分野	600億円		
インフラ分野	2,400億円		
投融資合計	7,000億円	5,000億円	1兆2,000億円
資産リサイクル	1,600億円	1,400億円	3,000億円

■ 配当予想



※ 11/3期・12/3期の配当予想は、中期経営計画の業績予想を踏まえ、連結配当性向の下限とする20%を前提に試算したものです。

油が流出した事故です。まず、今回の爆発事故で、行方不明となった従業員のご家族の方々をはじめ、被害を受けられた方々に対し、お見舞い申し上げたいと思います。事故発生以来、グリーンアップと原油流出阻止のための大規模な試みが行われておりますが、当社といたしましては、引き続き流出原油の回収と漏油停止に向けた対策など、現地での進捗状況をしっかりと見守りたいと思います。

この事故が発生した油田のリース権益の10%を所有するMOEX Offshore 2007 LLC (以下MOEX Offshore) は、当社が70%弱の株式を保有する三井石油開発株式会社の100%子会社の100%子会社、すなわち、三井石油開発の孫会社にあたる米国の会社です。

現在もオペレーターであるBP社が中心となって、原油の流出を完全に止める作業をはじめとして、本事故による被害を最小限に食い止めるべく、さまざまな対応を行っておりますが、不確定要素が多いことから、本事故による損害規模を現時点で推定することは困難です。さらに、本事故の原因や関係者間の責任の所在もまだ明らかになっておらず、MOEX Offshoreの親会社である三井石油開発、さらには当社の業績に対し、現時点で、どの程度影響を及ぼすか、申し上げることのできる状況ではございません。したがって、前述の2012年3月期中期経営計画には、本事故の影響は織り込まれておりません。

皆さまにご心配をお掛けしていること重々承知しておりますが、当社といたしましては、今後の事態の推移を注視の上、引き続き最善を尽くしてまいり所存です。

世界経済は、第二次世界大戦後最悪といわれた景気後退局面からようやく抜け出し、いわゆる二番底のリスクは薄らぎつつありますが、先進諸国における厳しい雇用環境や財政問題など多くの懸念材料を抱えており、世界の景気見通しは依然として不透明であると認識しています。当社は、この新しい中期経営計画に基づき、時代の大きな変革期のなかで、全社の英知を結集し、役職員一丸となって将来を切り拓いていくことで、当社グループ全体の健全なる発展と持続的な成長を図り、社会に貢献し、また社会から信頼される企業を目指してまいりたいと存じます。当社に対する皆さまの変わらぬ御支援に対して、あらためてここに感謝の意を表します。

2010年8月26日

飯島 彰己

代表取締役社長 兼 CEO

飯島 彰己

2012年3月期中期経営計画「挑戦と創造－2012」

当社は、2009年3月に公表した「長期業態ビジョン－絶え間ない進化(EVOLUTION)を求めて－」の実現に向けて、2012年3月期中期経営計画「挑戦と創造－2012」を策定しました。「より強い三井物産」「輝いて魅力ある三井物産」を目指し、全社的な収益基盤と総合力の強化に集中的に取り組んでいきます。

中期経営計画における4つの重点施策

(1) 収益基盤の強化と総合力の発揮

(a) 資源・エネルギー分野での持分生産量増加と埋蔵量維持・拡大

資源・エネルギー分野では鉄鉱石、石炭事業など既存事業の拡張、北米シェールガス事業などの大型案件の開発を着実に進めることに加え、競争力ある新規権益の獲得により、持分生産量増加と埋蔵量維持・拡大を目指します。一方で当社のグローバル・トレーディング・マーケティング機能のさらなる強化により、既存事業の価値向上を図っていきます。

(b) 非資源分野の収益基盤再構築

非資源分野では成長する新興国市場、とりわけアジア市場での事業および物流商内の拡大を目指すとともに、グローバル物流ネットワークを梃子とした事業投資を展開します。また、非資源分野バリューチェーンにおいては、川上領域での取り組みにも注力していきます。拡大するグローバルなインフラ需要に対応して、電力・水・交通などのインフラ事業にも力を入れていきます。

(c) 環境・エネルギー戦略

グリーン・エネルギーとして需要拡大が予想されるガスのバリューチェーン全体(資源開発から供給インフラ整備・運営を通じて発電事業まで)での取り組み強化のほか、再生可能エネルギー事業に注力すると同時に、低炭素社会を見据えた社会インフラ構築、リサイクル事業および排出権取引に主体的に取り組み、環境問題の産業的解決を目指します。

(d) 国内事業基盤の強化

グローバル展開の梃子となる国内顧客基盤を強化します。また、国内の注力分野において業界再編や事業統合にも主体的に取り組んでいきます。

(2) グローバル展開の加速と戦略的布陣

BRICs諸国をはじめ、メキシコ、インドネシアを重点地域に定め、海外地域本部が現地顧客や社会のニーズをしっかりと把握、発信し、本店商品本部が策定する商品戦略と有機的に結合させることにより、グローバルな事業展開を加速します。また海外の優良パートナーと複数の産業にまたがった重層的な取り組みを進めていきます。その基盤として、アジアへの人員配転・採用を重点的に進めるとともに、異なる文化やさまざまな発想を持つ人材を柔軟に受け入れ、全社的な人材グローバル化への取り組みもさらに進めていきます。

(3) ポートフォリオ戦略の進化

ポートフォリオ管理委員会を中核とする仕組みを通じ、事業領域ごとにその位置づけや対応方針を明確化し、注力分野へは経営資源(資産・人材)をダイナミックに配分していきます。また、戦略的な資産売却・リサイクルにも継続的に取り組みます。併せて、部門横断的な人材再配分や人材交流の継続を通じ、部門を越えた機能の移植とともに、経営人材の育成に注力していきます。

(4) 強い会社を支える経営体制の深化

業務プロセス改善に関する活動を引き続き推進すると同時に、情報戦略をグループ経営基盤のひとつとして捉え、情報システムに関する制度・体制の整備および社員の意識改革をグローバルに進め、情報戦略の深化を図っていきます。

また、引き続き本業を通じ、「良い仕事」を常に意識した当社らしいCSR経営を推進します。

事業分野別 重点施策

資源・エネルギー分野(金属資源、エネルギー)

- 優良権益の取得と資産リサイクルによる収益基盤の維持・強化。
- 既存大型投資案件の拡張計画の遂行・競争力強化。
- 新興国の需要増に対応するグローバルマーケティング機能の強化。

- 環境問題の産業的解決と将来を見据えた新規事業への展開。

物流ネットワーク分野(鉄鋼製品、自動車、化学品)

- アジアを中心とする新興国における事業プラットフォームの構築。

- 重要顧客・パートナーとの関係強化と協業による新たな事業への挑戦。
- グローバル物流ネットワークを梃子とした事業展開とバリューチェーン川上への遡上。

生活産業分野(食料・リテール、コンシューマサービス事業、情報産業、金融市場)

- アジアを中心としたグローバルな事業展開とマーケティング機能強化。
- 食料資源・素材分野への取り組み強化。
- 事業強化領域(エレクトロニクス物流、TVショッピング、環境IT、メディカル・ヘルスケア、アウトソーシング事業など)への一層の注力。

インフラ分野(プロジェクト、船舶・航空、物流)

- 独立発電事業者としての業容拡大と集中型再生可能エネルギー開発。
- 海洋エネルギー開発を含むエネルギーバリューチェーンの拡充。

- 既存海外水事業プラットフォームによる事業展開。
- 都市交通プロジェクトの開発と低炭素社会インフラ構築への取り組み。

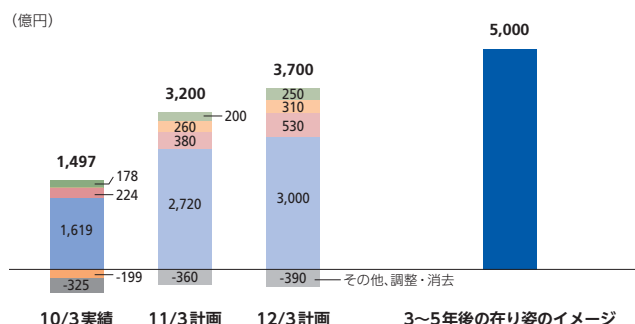
■当社持分権益生産量 (2010年5月公表)

	09/3期 実績	10/3期 実績	11/3期 (予想)	12/3期 (予想)	13/3期 (予想)
原油・ガス 合計	156	188	217	226	244
原油(千bbL/日)	89	85	90	84	80
ガス(千bbL/日換算)	67	103	127	142	164
鉄鉱石(百万トン/年)*	38.9	41.0	47	52	53
石炭(百万トン/年)	8.6	8.9	9	10	12
銅(千トン/年)*	60.1	59.3	65	64	66

* 鉄鉱石および銅の持分権益生産量には、当社が持株会社経由株式を保有するヴァーレ社生産量の当社持分相当にあたる約5%が含まれています。

事業分野別 当期純利益予想と投融資計画

■当期純利益予想



■投融資計画

	11/3期	12/3期	2期合計
資源・エネルギー分野	2,400億円		
物流ネットワーク分野	1,600億円		
生活産業分野	600億円		
インフラ分野	2,400億円		
投融資合計	7,000億円	5,000億円	1兆2,000億円
資産リサイクル	1,600億円	1,400億円	3,000億円

【注意事項】

本アニュアルレポートには、三井物産およびその子会社の将来に関する記述が含まれています。こうした将来に関する記述は、現時点で三井物産が入手可能な情報を踏まえた仮定、予期および見解に基づくものであり、当社子会社保有米国メキシコ湾探鉱鉱区における原油流出事故(以下、本事故)に関する進展の結果など、既知および未知のリスク、不確実性ならびにその他の要素を内包するものです。かかるリスク、不確実性およびその他の要素によって、三井物産の実際の業績、財政状況またはキャッシュ・フローが、こうした将来に関する記述とは異なるものになる可能性があります。こうしたリスク、不確実性およびその他の要素には、本事故に対する三井物産の責任の所在およびその範囲を含んでおり、より具体的には、以下の各点を含んでいます。

(a) 現在も進行中のグリーンアップに要した費用、政府機関による行政措置、あるいは法的手続きの結果として生じた本事故に伴う費用に対する、MOEX Offshore 2007 LLC(以下MOEX Offshore)もしくはその関係会社による負担額、(b) 政府機関もしくは原告からの、MOEX Offshoreもしくはその関係会社に対して提起された、損害賠償、懲罰もしくは差止命令を求める民事上

および刑事上の請求を含む、現在および将来にわたる法的手続きの結果、(c) オペレーティング契約上の補償規定に基づく請求、および、本事故に関する保険契約に基づく補償の可否・適格性、または(d) 油井オペレーターからすでに請求がなされた、もしくは今後請求がなされる費用の負担に係わる解決を含む本事故発生に伴う費用について、本鉱区リースの権益所有者、その関係会社およびその他関係者が合意する相互に受入可能な責任分担、ならびに費用の分担についてのこれらの者の支払能力。

さらに、本アニュアルレポートにおける将来に関する記述でのリスク、不確実性およびその他の要素には、三井物産の最新の有価証券報告書および適時開示によるその他の報告書、もしくはその他の開示物・プレスリリースの中に含まれている、その他一切の将来に関する記載事項を含んでおり、三井物産は、将来に関する記述のアップデートや修正を公表する義務を一切負うものではありません。

結果として、これらの要素や本事故および現在進行中のグリーンアップの規模を考慮した場合、本事故に関連する債務が当社および連結子会社の経営成績および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

財務ハイライト*1

三井物産株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した事業年度

	単位：十億円					単位：百万 米ドル*2
	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2010年
会計年度：						
収益*3	¥ 4,020	¥ 4,777	¥ 5,715	¥ 5,505	¥ 4,096	\$44,048
売上総利益*3	¥ 780	¥ 860	¥ 981	¥ 999	¥ 702	\$ 7,548
営業利益*3*4	¥ 247	¥ 281	¥ 371	¥ 382	¥ 145	\$ 1,554
関連会社持分法損益—純額*3*5	¥ 141	¥ 213	¥ 213	¥ 121	¥ 131	\$ 1,414
継続事業からの非支配持分控除前当期純利益*3	¥ 228	¥ 315	¥ 383	¥ 209	¥ 168	\$ 1,810
非支配持分控除前当期純利益	¥ 224	¥ 328	¥ 460	¥ 213	¥ 168	\$ 1,801
当期純利益（三井物産（株）に帰属）*6	¥ 202	¥ 302	¥ 410	¥ 178	¥ 150	\$ 1,610
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 146	¥ 239	¥ 416	¥ 583	¥ 632	\$ 6,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	¥ (347)	¥ (418)	¥ (105)	¥ (291)	¥ (180)	\$ (1,937)
会計年度末：						
総資産	¥ 8,574	¥ 9,813	¥ 9,538	¥ 8,364	¥ 8,369	\$89,989
株主資本	¥ 1,678	¥ 2,110	¥ 2,184	¥ 1,882	¥ 2,230	\$23,980
現金及び現金同等物	¥ 697	¥ 800	¥ 899	¥ 1,148	¥ 1,401	\$15,069
長期債務（1年以内期限到来分を除く）	¥ 2,659	¥ 2,888	¥ 2,944	¥ 2,841	¥ 2,910	\$31,288
株主資本利益率（ROE）	14.5%	15.9%	19.1%	8.7%	7.3%	

	単位：円					単位： 米ドル*2
	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2010年
1株当たり金額：						
継続事業からの当期純利益（三井物産（株）に帰属）*3						
基本	¥133.89	¥ 172.18	¥ 186.71	¥ 95.74	¥ 82.48	\$ 0.89
潜在株式調整後	¥126.01	¥ 163.35	¥ 184.76	¥ 95.47	¥ 82.47	\$ 0.89
当期純利益（三井物産（株）に帰属）						
基本	¥126.26	¥ 174.26	¥ 227.20	¥ 97.59	¥ 82.12	\$ 0.88
潜在株式調整後	¥118.85	¥ 165.32	¥ 224.82	¥ 97.32	¥ 82.11	\$ 0.88
現金配当*7	¥ 20	¥ 31	¥ 40	¥ 48	¥ 7	\$ 0.08
株主資本	¥973.85	¥1,182.48	¥1,202.03	¥1,033.22	¥1,222.11	\$ 13.14

*1 当社の連結財務諸表については、米国会計基準に従って作成しています。

*2 現金配当以外の米ドル表示金額は、円建て金額を2010年3月31日時点の概算為替レート（93円＝1米ドル）で換算したものです。

*3 米国会計基準審議会会計基準コーディフィケーション（ASC）205-20「財務諸表の表示：非継続事業」（旧財務会計基準書（SFAS）第144号より移行）の規定に従い、2010年3月期に非継続となった事業に関し、2009年3月期以前の数値を一部組み替えて表示しています。

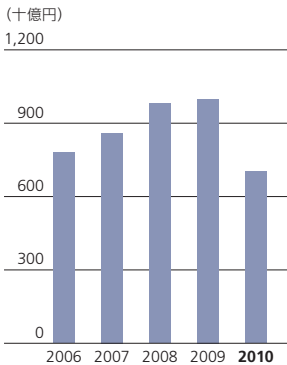
*4 営業利益については、有価証券報告書の「第2 事業の状況—7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）経営者の検討における重要な指標について」をご参照ください。

*5 2009年3月期まで関連会社持分法損益—純額（税効果後）に含めていた関連会社に対する投資に係る税効果を、2010年3月期より法人所得税に含めると同時に、関連会社持分法損益—純額（税効果後）を関連会社持分法損益—純額に名称を変更しています。これに伴い、2009年3月期以前の数値を組み替えて表示しています。

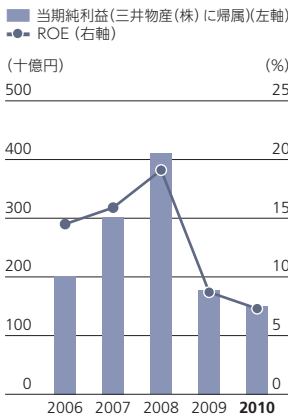
*6 2010年3月期首より、ASC 810-10-65「連結：連結財務諸表における非支配持分—会計調査公報第51号の改訂に関連する移行措置」（旧SFAS160より移行）を適用しています。この適用により、当期純利益を当期純利益（三井物産（株）に帰属）に名称を変更しています。

*7 現金配当の米ドル表示金額は、円建て金額を各支払実行日における為替レートで換算したものです。

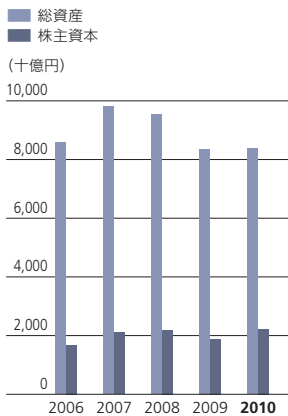
■売上総利益



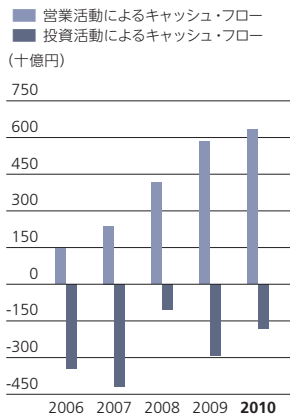
■当期純利益（三井物産（株）に帰属）／ROE



■総資産／株主資本



■キャッシュ・フロー



三井物産の沿革

三井物産の起源は、1688年(元禄元年) に呉服業と両替業を始めた江戸時代までさかのぼります。1876年には、日本で最初の総合商社として旧三井物産が誕生、明治の開国以降、綿糸紡績業を立ち上げ、また石炭の輸出を促進するなど日本の近代化に大きな役割を果たしました。戦後は、生活必需品を中心とした輸入のみならず、統制緩和で自由化された輸出にも力を注ぎ、日本経済の復興に貢献しました。さらには、エネルギー資源の海外依存度の高い日本への重要資源の安定的確保・供給に向けて、資源・エネルギーの開発投資に取り組んできました。

三井物産は、130年以上にわたり培ってきた「挑戦と創造」「自由闊達」「人の三井」の企業文化の下で常に時代のニーズに合わせて自らの役割と機能を見つめ直し、大切な地球と、そこに住む人びとの夢溢れる未来作りに貢献します。そして、世界中のお客さまのニーズに応える「グローバル総合力企業」を目指して、絶え間なく柔軟に業態の進化 (EVOLUTION) を続けていきます。

日本の近代化・世界経済への登場

敗戦からの復活

1688～	1876～	戦後～1950年代
起源は江戸時代 ▶ 呉服業と両替業で大商人に ・ 呉服業 生糸、綿織、毛織物(オランダ) などの輸入 国内販売 ・ 両替業 幕府の委託で外国金銀を輸入 ・ その他 菜種、砂糖、木材などの輸入	旧三井物産誕生 1876年 日本最初の総合商社として、旧三井物産が誕生 ▶ 政府に関係する「御用商社」として ・ 政府所有米輸出 ・ 官営三池炭鉱の石炭輸出 ▶ 御用商社からの脱却 ・ 三池炭鉱払い下げにより、政府依存型から自由な貿易会社へ ・ 綿糸紡績業を立ち上げ、日本の近代産業化に大きな役割を果たす ・ 外国の最新技術と機械の導入 ・ 安価で豊富な原料輸入(中国・インド・米国綿) ・ 豊田佐吉の発明援助(資本金全額出資、井桁商会設立) ▶ 輸出振興 ・ 新市場開拓： 中南米、中近東、アフリカ、(旧) ソビエト ▶ オルガナイザー機能を発揮し機械・化学工業を育成 ・ 東洋レーヨン、三機工業、東洋オーチスエレベーター、湯浅蓄電池、芝浦製作所、ウシオ製作所、東洋護謄化学、日本製粉、電気化学、小野田セメントほか、創設または出資	日本の復興に貢献 1947年 財閥解体により旧三井物産が解散。現在の三井物産の前身である第一物産を含め200社を超える新会社が設立される ▶ 第一物産は総合商社として、戦後日本への生活必需品の輸入に取り組む一方で、1948年の統制緩和で自由化された輸出事業を促進 1959年 第一物産を中心とした大合同により新生三井物産が誕生

旧三井物産
初代社長 益田 孝



高度経済成長と国際的事業展開

日本経済の安定成長期からバブル崩壊

1960～1970年代

高度経済成長の牽引力として

- ▶ 重化学工業の発展のための原材料の安定的供給を目指し、単なる原料の買い付けから、その長期契約化、工業資源の開発などへの融資、さらには開発そのものへの出資参画と総合商社としての機能を高度化
- ▶ 「商社斜陽論」に対し、情報機能の拡大、原料から製品まで営業活動の垂直統合、新しい市場の開拓、金融機能の拡充と先行投資の強化で対応。「時代のニーズの産業的解決者」へ
- ・ 豪州Moura炭鉱（現Dawson炭鉱）開発（1963年）、Robe River鉄鉱山（1965年）への参画を決定
- ・ メキシコ、チリ、カナダ、オーストラリアなどの銅山開発に参加
- ・ ボウリングなどの国内レジャー産業に進出
- ・ 戦後最初に輸入されたコンピュータ「ユニパック120」を開発したレミントン・ユニパックと、日本レミントン・ユニパック（現 日本ユニシス）を設立。日本のコンピュータリゼーションの基礎づくりに貢献
- ・ アブダビ・ガス島LNG開発基本協定調印（1971年）

1980～1990年代

80年代：時代の先端分野への挑戦

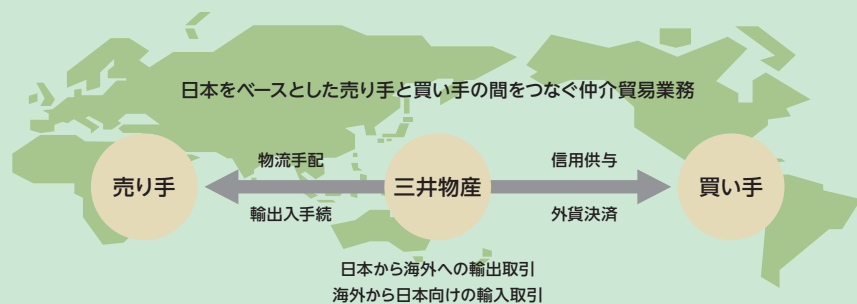
- ▶ 半導体など高付加価値事業分野に進出
- ▶ アパレルや外食などの川下産業において、積極的な事業投資や新しいビジネスモデルの構築を推進
- ・ イトーヨーカ堂グループ（現セブン&アイ・ホールディングス）にサプライ・チェーン・マネジメント機能を提供

90年代：急速な社会の構造変化への対応

- ▶ 急速な情報化とグローバルな市場主義の進行に対応すべくIT（情報技術）、FT（金融技術）、LT（物流技術）などの商社機能のさらなる強化
- ▶ 海外大型プロジェクト・投資推進
- ・ インドネシアの発電事業会社 Paiton Energyを設立（1994年）
- ・ サハリンⅡ石油・天然ガス開発契約調印（1994年）
- ・ 西豪州LNG（1985年）、カタールLNG（1989年）プロジェクト参画

伝統的なビジネスモデル

輸出入業務中心。当社をはじめ日本の「総合商社」は、国の成長・発展に必要な貿易において、日本をベースとした売り手と買い手の間をつなぐ仲介貿易業務を担った。



三井物産の今

© Sakhalin Energy Investment Company Ltd.

市場のグローバル化を潮流としたボーダーレス経済社会の実現

2000年代～

「総合商社」から
「グローバル総合力企業」へ

▶ 「良い仕事」という価値観の共有

▶ 良質な案件への新規投資の実行と既存投資のリサイクルを通じた戦略的ポートフォリオの構築

- ・ブラジルの総合資源会社ヴァーレの持株会社 Valepar へ出資 (2003年)
- ・ポートフォリオ管理委員会を新設 (2006年)
- ・インド鉄鉱石生産会社 Sesa Goa 持分売却 (2007年)

▶ グローバル戦略の展開

- ・ブラジルでのヴァーレやペトロプラス、ロシアでのガスプロムなど戦略的パートナーとのグローバルな取り組みが拡大
- ・人材のグローバル化の全社的な推進に着手

2010年～

絶え間ない進化 (EVOLUTION) を求めて

▶ 「長期業態ビジョン」発表

- 〈当社が目指す10年後の姿 (進化の方向性)〉
1. 実業に根ざして新たな価値を創造し続ける「時代のニーズの産業的解決者」
 2. グローバル経営を志向する視点に立った「世界の経済厚生」への貢献
 3. 「良い仕事」志向の一層の浸透: 「仕事の質」「利益の質」を問いつける姿勢
 4. 経営環境の変化に対応して、絶え間なく柔軟に業態を進化 (EVOLUTION) させていく企業風土
 5. 基礎収益力・財務基盤の強化を通じた経営効率の向上

より強い三井物産、
輝いて魅力ある三井物産

▶ 2012年3月期中期経営計画「挑戦と創造 - 2012」公表 (2010年5月)

- 〈中期経営計画における4つの重点施策〉
1. 収益基盤の強化と総合力の発揮
 2. グローバル展開の加速と戦略的布陣
 3. ポートフォリオ戦略の進化
 4. 強い会社を支える経営体制の深化

ビジネスモデルの変化

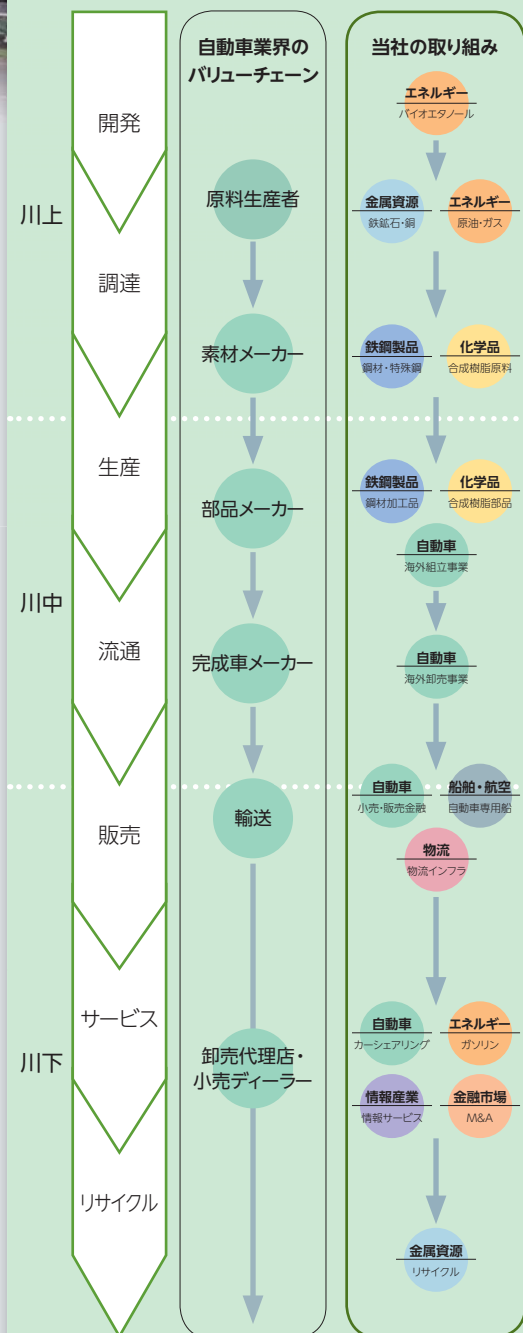
急速な社会構造の変化や市場のグローバル化に伴い、ビジネスの主流を口銭主体の仲介業から、バリューチェーンの各段階で事業を展開し付加価値を高めるビジネスへと転換

総合的なソリューションの提供



バリューチェーン上の 当社取り組みの一例

セグメント/本部
取扱商品/サービス例



セグメント別ハイライトと事業戦略

当社は、日本国内に8つの商品別オペレーティング・セグメント、海外に3つの地域別オペレーティング・セグメントを置いています。

	ページ
▶ 鉄鋼製品セグメント	16
▶ 金属資源セグメント	18
▶ 機械・プロジェクトセグメント	20
▶ 化学品セグメント	24
▶ エネルギーセグメント	26
▶ 食料・リテールセグメント	28
▶ コンシューマーサービス・情報産業セグメント	30
▶ 物流・金融市場セグメント	32
▶ 海外セグメント	34
米州セグメント	
欧州・中東・アフリカ(EMEA)セグメント	
アジア・大洋州セグメント	

以下のマークがある箇所は追加情報が入手可能です。

有 報 ▶ 事業の内容

各オペレーティング・セグメントの事業の性質や主要な事業活動を過去3年間の主な製品販売や提供サービスに照らして記述しています。

有 報 ▶ 財政状態及び経営成績の分析(経営成績)

各オペレーティング・セグメントの過去3年間の業績に重要な影響を与えた要因について記述しています。

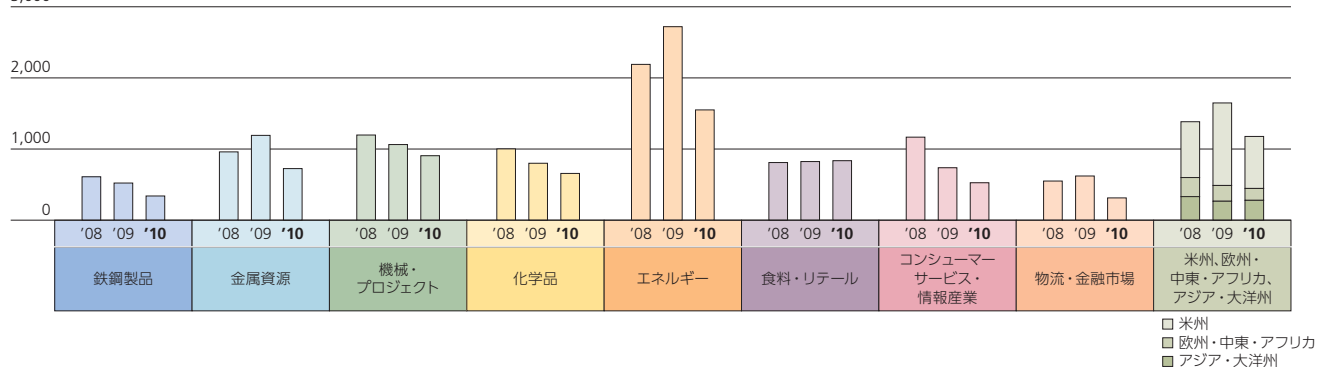
2010年3月期 オペレーティング・セグメント別経営成績ならびに総資産

(億円)

オペレーティング・セグメント名	売上総利益	営業利益(損失)	持分法損益	当期純利益(損失)	総資産 (2010年3月31日現在)
鉄鋼製品	340	12	45	32	4,606
金属資源	725	568	353	629	9,128
機械・プロジェクト	906	107	383	193	13,232
化学品	657	149	27	119	6,057
エネルギー	1,550	985	353	838	14,588
食料・リテール	836	204	78	(8)	6,091
コンシューマーサービス・情報産業	520	(88)	(62)	(98)	5,282
物流・金融市場	313	15	51	(8)	3,845
米州	731	54	34	(96)	5,071
欧州・中東・アフリカ	167	(40)	12	(38)	1,321
アジア・大洋州	279	29	38	257	3,060
その他	5	(45)	—	15	27,254
調整・消去	(9)	(505)	3	(338)	(15,845)
連結合計	7,020	1,445	1,315	1,497	83,690

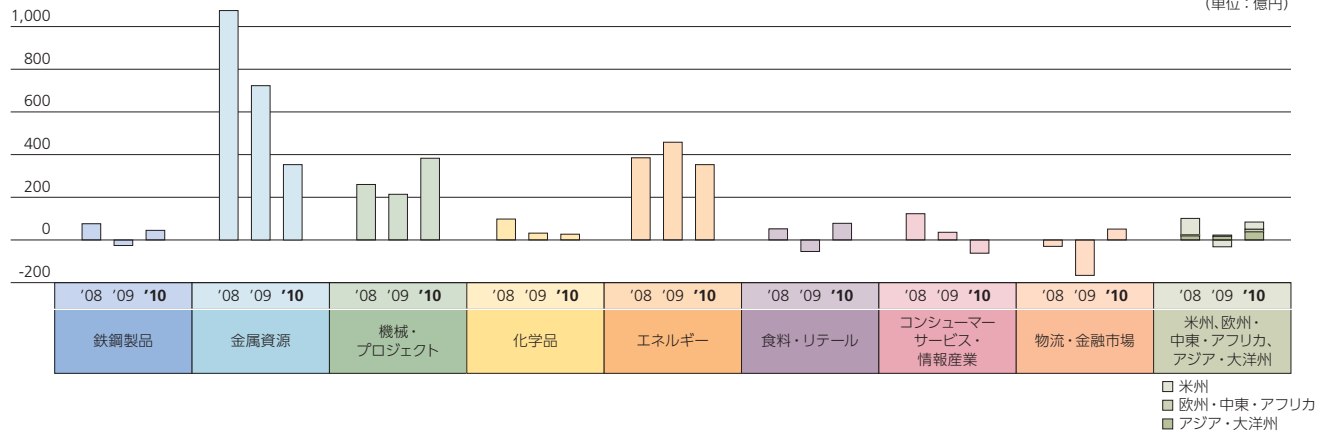
売上総利益

(単位：億円)



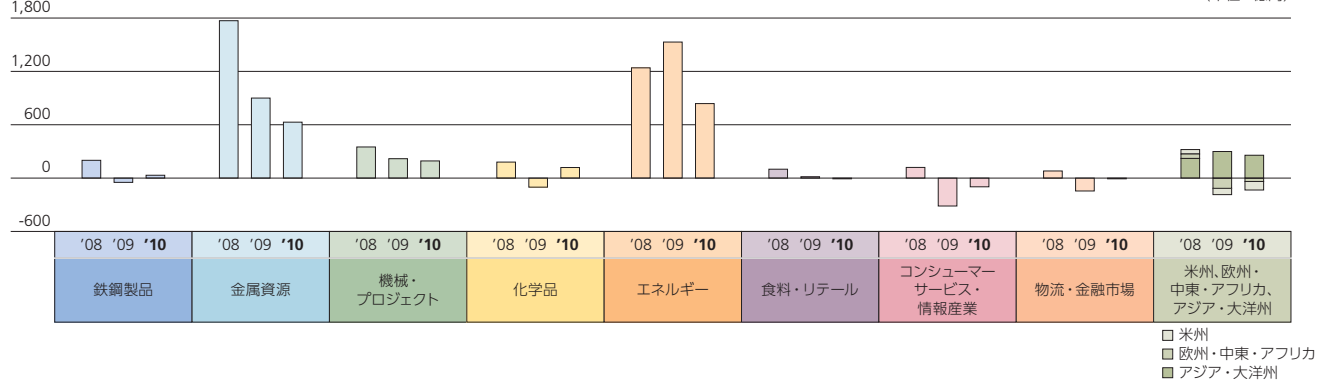
持分法損益

(単位：億円)



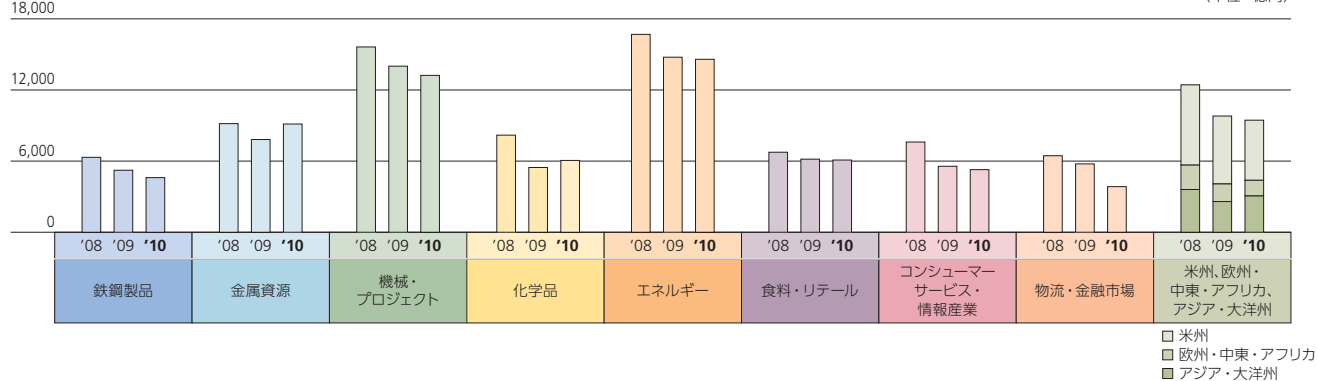
当期純利益 (損失)

(単位：億円)



総資産

(単位：億円)



鉄鋼製品セグメント

		08年3月	09年3月	10年3月
経営成績 (億円)	売上総利益	613	522	340
	営業利益	256	174	12
	持分法損益	76	(26)	45
	当期純利益(損失)	202	(48)	32
財政状態 (億円)	総資産	6,323	5,230	4,606
	関連会社に対する投資および債権	256	207	247
	賃貸用固定資産および有形固定資産	233	240	226
キャッシュ・フロー (億円)	投資活動によるキャッシュ・フロー	(38)	(31)	(5)
人員(人)	連結従業員	2,255	2,282	2,257
	単体従業員	377	387	404



高橋 規
執行役員
鉄鋼製品本部長

有 報 ▶ 事業の内容…………… 6ページ
▶ 経営成績…………… 64ページ

2010年3月期 セグメント業績ハイライト

新興国の景気回復に伴い下半期に入り輸出が回復基調に転じるも、国内は建設向けを中心に需要回復の足取りが重く、業績は全般に低調推移。

市場環境と事業戦略

市場環境

新興国の鉄鋼製品需要は、各国政府の景気刺激策継続によりインフラ向けを中心に回復傾向が続き、エネルギー向けも原油市況の堅調推移による需要回復を見込む。一方、国内は公共投資減少に伴い建設向け鋼材需要の低迷



スティールテクノロジーズ社(米国)

が続き、全般的な需要回復にはまだ時間がかかる見込み。

事業戦略

鉄鋼製品需要における成熟市場、成長市場双方においてメリハリのある事業戦略を継続的に実行し、顧客ニーズと成長機会を着実に取り込み安定した収益貢献を果たしていきます。

新興国を中心とした成長市場には、経営資源を傾斜投入し新たな収益基盤構築を目指します。

各分野の戦略は以下の通りです。

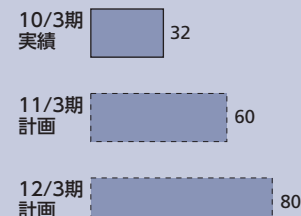
- **エネルギー分野**では、Regency Steel Asia Pte Ltd. (シンガポール)、Champions Pipe & Supply, Inc. (米国) などの既存の販売プラットフォームをさらに強化すると同時に、米国におけるシェールガスなど新エネルギー分野へも挑戦していきます。
- **インフラ分野**では、成長著しい新興国での加工・販売拠点拡充と同時に、現地での電炉・圧延事業にも挑戦していきます。また、当社の総合力を活



サイアムヤマト・スティール社の熱間圧延ライン(タイ)

当期純利益予想

(億円)



かしブラジル、ロシアなど新興国を中心にレールなど高付加価値材の拡販にも取り組んでいきます。

- **自動車分野**では、新興国におけるサービスセンター拡充に加え、部品事業への参画にも挑戦していくと同時に、自動車本部と連携し当社からの提案型事業を企画・推進していきます。中国では、宝山鋼鉄との合併サービスセンターである宝井鋼材ネットワークの拡大および最新の鋼板加工技術の導入により、自動車産業の幅広いニーズに対応していきます。

- **電機・容器分野**では、成長市場であるアジアにおける現地製造メーカーへの出資などを通じ、日本からの輸出も含めたブリキの総合販売力強化を目指すとともに、再生エネルギーや次世代送配電網への取り組みなど新規分野にも挑戦していきます。

一方、成熟市場である国内においては、国内販売子会社とアジア・大洋州セグメントの連携を強化し、国内・アジア一体となって加速する国内製造業のアジアシフトを着実に捕捉していきます。

2010年3月期 戦略的ポートフォリオ構築の進捗

- 2010年3月、米国三井物産を通じて世界最大の電炉製鉄メーカーである米国 Nucor Corporation (ニューコア社) と北米における鋼材サービスセンター事業、その他鉄鋼関連事業に関する合併事業契約を締結しました。本合併事業契約に伴い、米国三井物産は100%出資していたSteel Technologies Inc. (スティールテクノロジーズ社、米国) を、新たに設立した持株会社NuMit LLC (ニューミット社) の100%子会社としました。ニューミット社は米国三井物産50%、ニューコア社50%出資の合併会社であり、傘下のスティールテクノロジーズ社を核に北米のサービスセンター事業を強化するとともに、ニューコア社の技術力と当社の海外ネットワークを活かし、米州内外での鋼材製造・加工関連事業への進出を目指します。

事業概要

■エネルギー分野

事業内容: エネルギー産業向け鋼材の調達・供給および製造・加工・機能物流事業への投資

主要関係会社: Regency Steel Asia Pte Ltd. (シンガポール)、Champions Pipe & Supply, Inc. (米国: 米州セグメントに帰属)

■インフラ分野

事業内容: インフラ・建設需要向け鋼材の調達、電炉・加工事業への投資

主要関係会社: Siam Yamato Steel Co., Ltd. (タイ)、Vina Kyoei Steel Ltd. (ベトナム)

■自動車分野

事業内容: 自動車産業向け鋼材の調達・加工・販売および事業投資

主要関係会社: Bangkok Coil Center Co., Ltd. (タイ)、上海宝井鋼材加工配送有限公司(中国)、NuMit LLC (米国: 米州セグメントに帰属)

■電機・容器分野

事業内容: 電磁鋼板およびブリキの機能物流と事業投資

主要関係会社: Guangzhou Ribao Steel Coil Center Ltd. (中国)、Guangzhou Pacific Tinplate Co., Ltd. (中国)、Thai Tinplate Mfg. Co., Ltd. (タイ)

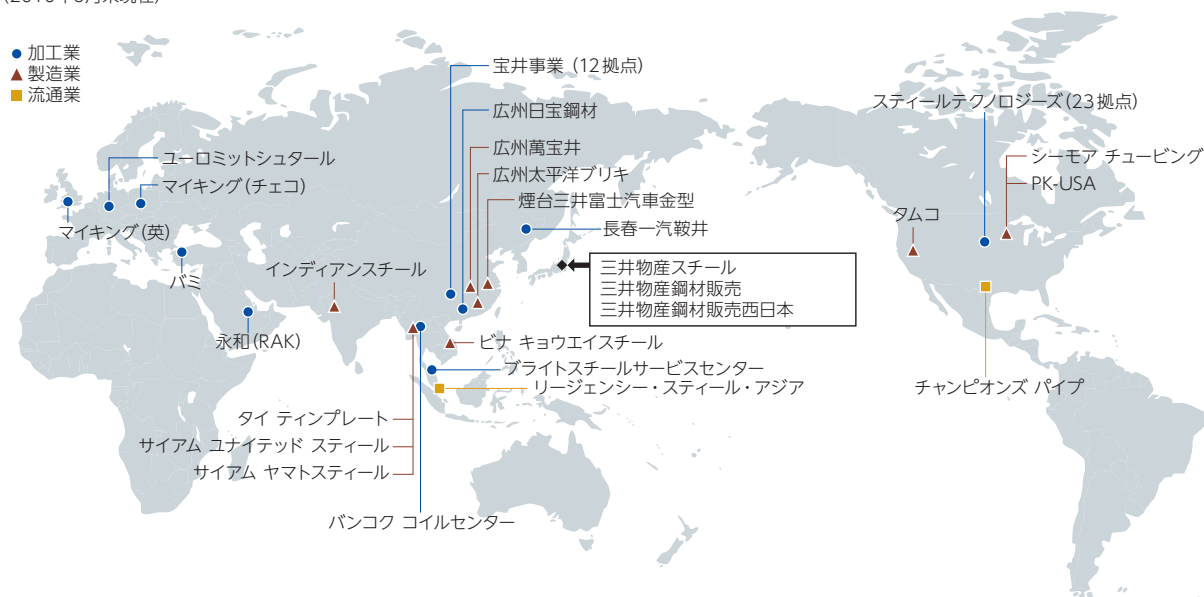
■国内分野

事業内容: 国内での鋼材調達・加工・販売

主要関係会社: 三井物産スチール株式会社、三井物産鋼材販売株式会社、三井物産鋼材販売西日本株式会社、株式会社セイケイ

■鉄鋼製品の主な事業投資

(2010年6月末現在)



金属資源セグメント

	08年3月	09年3月	10年3月
経営成績 (億円)	売上総利益	958	1,192
	営業利益	790	1,045
	持分法損益	1,075	723
	当期純利益	1,770	900
財政状態 (億円)	総資産	9,162	7,821
	関連会社に対する投資および債権	3,888	4,092
	貸貸用固定資産および有形固定資産	968	997
キャッシュ・フロー (億円)	投資活動によるキャッシュ・フロー	(22)	(1,555)
人員(人)	連結従業員	757	570
	単体従業員	207	207



木下 雅之
常務執行役員
金属資源本部長

有 報 ▶ 事業の内容..... 6～9ページ
▶ 経営成績..... 64～66ページ

2010年3月期 セグメント業績ハイライト

下半期には、中国向けを中心とした鉄鉱石需要の大幅な回復、非鉄等商品市況の全般的な回復が見られたが、鉄鉱石価格の前年度比の下落により、通期業績は前年度を下回った。

市場環境と事業戦略

市場環境

中国をはじめとする新興国需要の伸びに加え、先進国需要の緩やかな回復が見込まれることから金属資源需要は増加基調をたどる見通し。



カセロネス銅鉱床(チリ)

事業戦略

産業の持続的発展と豊かな社会づくりに貢献すべく、中長期的に枯渇化に向かう優良金属資源の安定確保のため、既存案件の拡張・優良化、新規資源権益獲得に取り組みます。同時に地球温暖化に象徴される環境問題の産業的解決に主導的な役割を果たしていく方針であり、メタルリサイクル事業拡張、廃家電リサイクルをはじめとする環境ソリューション事業の構築、環境負荷低減の視点で二次電池材料、還元鉄事業などにも一層注力していきます。

主力の鉄鉱石事業では豪州、ブラジルなどの既存案件の生産能力拡張投資を着実に遂行、併せて新規鉱量の確保を進めていきます。

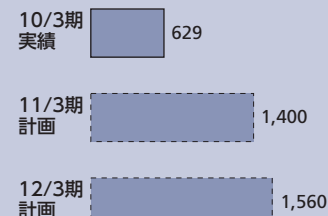
メタル・環境リサイクル事業では、廃家電リサイクルをはじめ持続可能なリサイクルの仕組み構築を日本国内外で進めると同時に、当社が持つグローバルネットワーク、幅広い顧客基盤を活かし、リサイクル事業のグローバルな展開を図ります。また、中国アルミ圧延事業



ウェスト・アンジェラス鉄鉱山(豪州)

当期純利益予想

(億円)



など非鉄製品分野の充実も図っていきます。

合金鉄事業では、引き続きマンガン・クロムの優良資産拡充を目指します。また、Inner Mongolia Erdos Electric Power & Metallurgical Co., Ltd. (中国) の事業拡大を図ることにより中国市場の成長を取り込んでいきます。

ベースメタル事業では、既存銅鉱山の拡張を図るとともに、2013年に生産開始を予定しているチリのカセロネス銅鉱山開発を着実に進めていきます。

アルミ事業では、ボーキサイトからアルミ地金までバリューチェーンを俯瞰しながらバランスの取れた事業投資に取り組めます。

新金属事業では、Vale S.A. (ヴァーレ社) をはじめ戦略パートナーとともにニッケル・コバルト優良権益の拡大を目指すとともに、今後需要の大きな伸びが見込まれる二次電池材料の安定供給に努めます。

2010年3月期

戦略的ポートフォリオ構築の進捗

- 2010年1月、大手鉱物資源会社BHP Billiton（豪・英）と共同で運営する西豪州鉄鉱石事業において、供給能力の拡充に向けた資機材の先行調達および詳細なエンジニアリングを目的とする19.3億ドル（うち当社負担約0.9億ドル）の先行投資を行うことを決定しました。
- 2010年1月、香港の現地法人を通じ、古河スカイ株式会社と共同で、中国アルミ圧延会社2社に経営参画し、急拡大する中国需要を見据えて拡販・新規顧客開拓を開始しました。
- 2010年5月、パンパシフィック・カンパニー株式会社が子会社経由100%保有するチリのカセロネス銅・モリブデン鉱床開発プロジェクト権益の25%を取得し、同プロジェクト開発に参画しました。

事業概要

■鉄鉱石事業

事業内容: 鉄鉱石事業への投資、鉄鉱石の販売

主要プロジェクト: Robe River J/V（豪州、1970年参画）、Yandi J/V（豪州、1990年参画）、Mt.Newman J/V（豪州、1967年参画）、Mt.Goldsworthy（豪州、1990年参画）、Valepar（ブラジルヴァーレ社、2003年出資）

■メタル・環境リサイクル事業

事業内容: メタルスクラップ集荷・販売、鉄・還元鉄事業への投資および販売、環境ソリューション事業（家電リサイクルほか）、非鉄製品事業への投資および販売

主要関係会社: Sims Metal Management Ltd.（豪州・米国）、三井物産メタルズ株式会社、共英リサイクル株式会社、乳源東陽光精箔有限公司（中国）、韶関市陽之光鋁箔有限公司（中国）

■合金鉄事業

事業内容: 合金鉄事業への投資、合金鉄の販売、オールドス事業

主要関係会社: Inner Mongolia Erdos Electric Power & Metallurgical Co., Ltd.（中国）、Inner Mongolia Erdos EJM Manganese Alloy Co., Ltd.（中国）、Mitsui Minerals Development South Africa（南アフリカ）

■ベースメタル事業

事業内容: 銅をはじめとするベースメタル鉱山事業への投資、銅精鉱・銅地金などの販売

主要プロジェクト: 銅/Collahuasi（チリ）、銅/Caserones（チリ）、銅/Silver Bell（米国）、亜鉛・鉛/Santa Luisa（ペルー）

■アルミ事業

事業内容: ボーキサイト、アルミナ、アルミ製錬事業への投資。アルミ地金・アルミナ販売

主要プロジェクト: Alunorte Alumina Refinery（ブラジル）、Albras Aluminum Smelter（ブラジル）Asahan Aluminum Smelter（インドネシア）

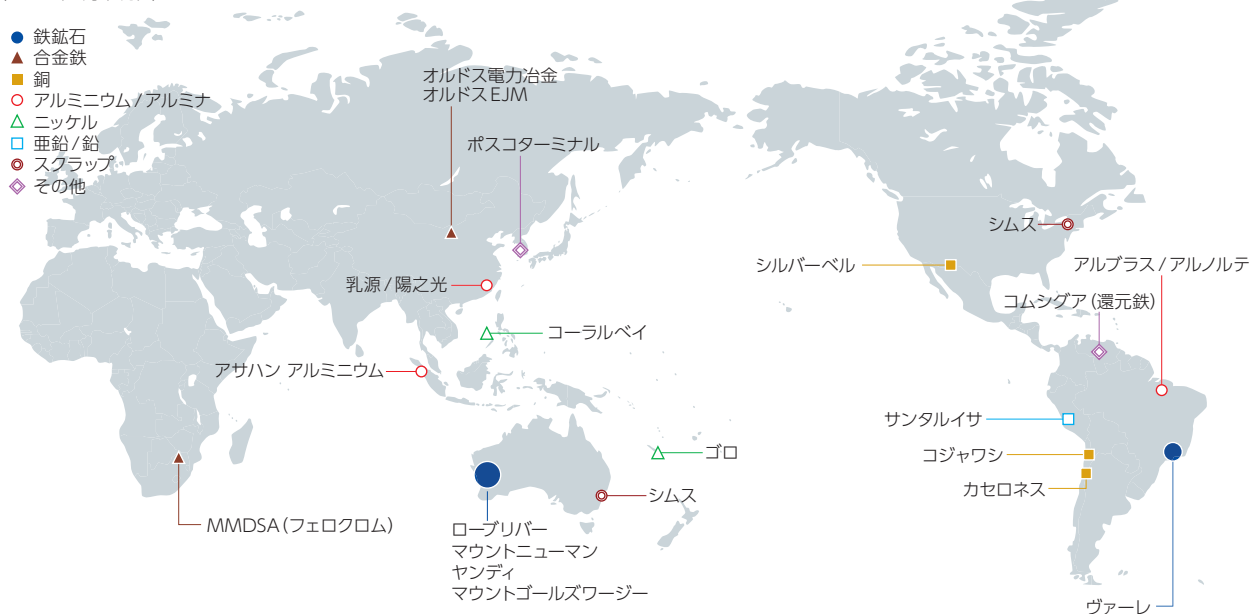
■新金属事業

事業内容: ニッケル・コバルト・レアメタル事業への投資および地金など製品の販売

主要プロジェクト: Coral Bay（フィリピン）、Goro（ニューカレドニア）

■金属資源関連主要プロジェクト

(2010年6月末現在)



機械・プロジェクトセグメント

	08年3月	09年3月	10年3月
経営成績 (億円)	売上総利益	1,197	1,063
	営業利益	301	160
	持分法損益	260	214
	当期純利益	344	218
財政状態 (億円)	総資産	15,339	14,008
	関連会社に対する投資および債権	3,747	3,245
	貸費用固定資産および有形固定資産	1,215	1,305
キャッシュ・フロー (億円)	投資活動によるキャッシュ・フロー	(550)	(368)
人員(人)	連結従業員	9,717	10,227
	単体従業員	734	766



安部 慎太郎
執行役員
プロジェクト本部長



小林 一三
執行役員
自動車本部長



川嶋 文信
常務執行役員
船舶・航空本部長

有 報 ▶ 事業の内容..... 9～12ページ
▶ 経営成績..... 66～67ページ



46,000DWT 石油製品運搬船
(プロダクトタンカー)

2010年3月期 セグメント業績ハイライト

インフラ事業を基盤とするプロジェクトは堅調に推移。自動車は、内需の底堅いインドネシアの二輪車関連事業で好調に推移する一方、全般的に需要回復に時間を要している。船舶・航空は、日本航空優先株の減損を計上。海運市況全般はバルカー市況を除き低調に推移。

市場環境と事業戦略

市場環境

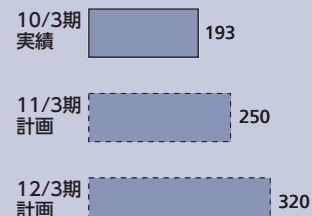
プロジェクト分野は、人口増加・経済発展の著しい新興諸国を中心に電力・水などのインフラ整備のニーズが高く、また、低炭素社会実現に向けた再生可能エネルギーへのシフトや輸送交通システム整備需要が増している。

自動車分野は、世界的に緩やかな回復基調にあるが、本格回復には依然時間がかかる見込み。また、環境意識の高まりから自動車の小型化・電動化が進む一方で、堅調な市場成長に支えられた新興国メーカーが台頭するなど、産業構造の変化の兆しが見え始めている。

船舶・航空分野も、金融危機に端を発する景気低迷により海運市況・航空需要共に低迷しているなか、バルク船市況に関しては、リーマンショック後の下落から急騰、反転下落と一進一退の様相を呈しているが、中期的には中国・インドなど新興国向けの石炭・鉄鉱石の

当期純利益予想

(億円)



需要拡大を背景に回復基調が見込まれる。LNG船やFPSO(浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備)などの海洋エネルギー関連は、景気悪化などによる短期的な需要後退はあるものの、中長期的に市場拡大を見込む。

事業戦略

プロジェクト本部

社会経済の発展とより良い地球環境創出に必要なインフラの整備に主体的に取り組んでいきます。

- 電力分野**では、海外発電事業において、引き続き良質な案件開発と優良事業ポートフォリオの形成を推進するとともに、再生可能エネルギー(RE)への段階的シフトを見据えて、RE先進国市場における地域密着型の開発体制を維持し、集中型RE(風力、太陽光・熱)への取り組みを進めます。
- 水分野**では、メキシコの水処理エンジニアリング会社Atlatec S.A. de C.V.(アトラテック社)の事業基盤強化を進めるとともに、アジア・中東での事業展開にも取り組んでいきます。
- 深海・極東ロシアの原油・ガス、シェールガス、バイオといった資源・燃料調達ソースの多様化を踏まえて、エネルギー・基礎産業のインフラプロジェクトへの取り組みも推進します。**
- 交通分野**においても、鉄道リース事業に継続的に取り組んでいくとともに、

低炭素社会インフラなど、新事業領域の大型複合プロジェクトも推進していきます。

自動車本部

日系メーカーを中心とする既存のコア事業の強化に努める一方、ディーラー事業、電気自動車／二次電池関連事業ならびに新興国市場への取り組みを進めます。

- トヨタグループ、ヤマハ発動機株式会社、株式会社小松製作所、株式会社森精機製作所との事業基盤の強化に努めつつ、バリューチェーンの要所において新興国パートナーとの取り組みを推進します。
- 新たなビジネスモデルへの挑戦として、カーシェアリング事業の国内事業展開の加速を図るとともに、国内外の電気自動車・二次電池関連事業の取り組みを推進します。加えて、「新興国」「新技術」をキーワードとした部品製造事業に取り組んでいきます。

船舶・航空本部

- 船舶分野**では、短中期収益分野である一般商船事業をコア事業と位置づけ、新造船売上の強化を図る一方、投資型事業である社船保有事業の拡大を計画しています。中長期収益分野としては、海洋エネルギー事業をコア事業と位置づけ、三井海洋開発株式会社とともに収益基盤拡大に取り組めます。LNG船事業は、長期的視点に基づき将来の安定収益源として基盤強化に努めます。
- 航空分野**では、安定収益を見込むヘリ事業に加えて、小型旅客機MRJ (Mitsubishi Regional Jet) 事業と貨物機改修事業などを推進していきます。

2010年3月期 戦略的ポートフォリオ構築の進捗

- 2009年6月、当社は日本郵船株式会社、川崎汽船株式会社、日本海洋掘削株式会社とともに、ブラジル国宮石油会社PETROLEO BRASILEIRO S.A. (ペトロプラス社) のプレソルト層 (岩塩下層) 鉱区向け大水深掘削船 (ドリルシップ) の傭船サービス事業への参画に合意しました。
- 2009年11月、当社、株式会社森精機製作所、ドイツのギルデマイスターの3社は、欧州における工作機械販売金融事業の合併会社化に合意しました。
- 2009年12月、当社と東京ガス株式会社は、MT Falcon Holdings Company S.A.P.I. de C.V. (当社70%、東京ガス30%出資) を通じて、Gas Natural SDG, S.A. (スペイン) が所有するメキシコの火力発電事業会社5社およびパイプライン会社などの買収契約に調印しました。2010年6月には、100%買収を完了し買収額は約12億ドル (約1,100億円) となりました。
- 2010年1月、アトラテック社はメキシコ大手建設会社のPromotora del Desarrollo de America Latina, S.A. de C.V.およびEmpresas ICA, S.A.B. de C.V.、スペインの水処理会社であるAcciona Agua S.A.ほかと事業会社を設立し、メキシコ政府水資源庁と世界最大規模の下水処理場を建設・操業する25年間の下水処理サービス事業契約を締結しました。
- 2010年2月、浮体式海洋石油・ガス生産設備の設計・建造・販売などを主な事業とする三井海洋開発株式会社が実施する第三者割当増資の引受を決定し、同社と業務提携契約を締結しました。

- 2010年3月、当社が出資するインドネシアの発電事業会社パイトンエナジー社は、既存発電所 (1,230MW) の隣接地に、815MWの火力発電所1基を新設する増設プロジェクト (総事業費約1,519百万米ドル) を対象に国際協力銀行 (JBIC) および市中銀行8行と総額約1,215百万米ドルのプロジェクトファイナンス契約を締結しました。
- 2010年3月、三井海洋開発株式会社、当社、三菱商事株式会社、株式会社商船三井は、ペトロプラス社初の大水深プレソルト層商業生産油田であるBM-S-11ブロックのTupi (トゥピ) 油田で操業予定のFPSOの長期傭船サービス事業への参画に合意しました。

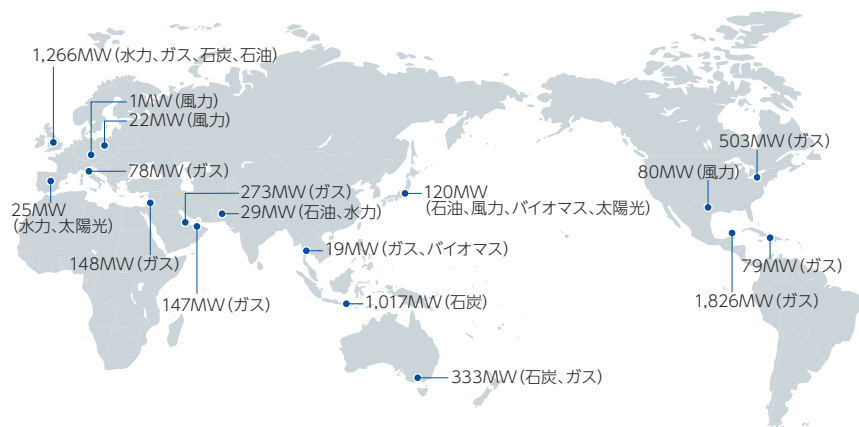


セントラル・ヴァイエ・エルモッソン (RB IV) ガス複合火力発電所 (メキシコ)

機械・プロジェクトセグメント

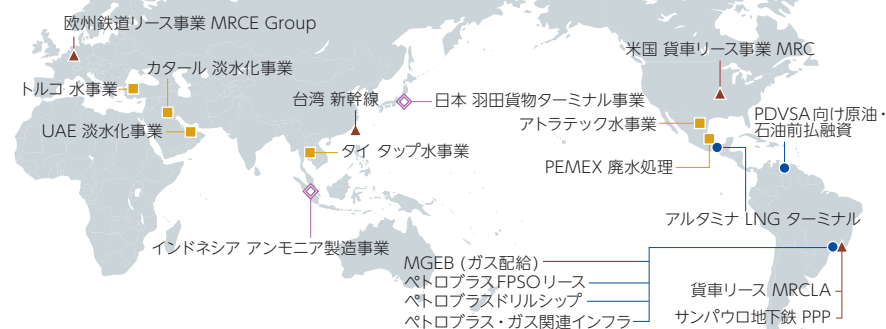
■ 海外発電事業ポートフォリオ (2010年6月末現在)

数値は持分発電容量(単位:メガワット)。建設中の案件を含む。



■ 発電以外の主要インフラ案件 (2010年6月末現在)

- 資源・エネルギー関連インフラ
- ▲ 交通インフラ
- 水関連事業
- ◇ その他(基礎産業、社会インフラ)



コマツ製鉱山・建設機械 販売・サービス事業 (ペルー)



消防防災ヘリコプター

事業概要

プロジェクト本部

以下の分野における各種プロジェクトの開発、建設、運営・管理、実施および関連サービスの提供を行っています。

■ **電力プロジェクト**: 各種発電施設、送電および変電設備

■ **再生可能エネルギープロジェクト**: 風力・太陽光発電設備

■ **水供給プロジェクト**: 海水淡水化設備、廃水処理設備、上下水道設備

■ **エネルギー・基礎産業プロジェクト**: 石油・ガス開発関連インフラ、石油精製設備、LNG受入設備、パイプライン、製鉄プラント、非鉄精錬プラント、化学プラント

■ **プロジェクト開発**: 空港、港湾、道路、その他の公共施設

■ **交通プロジェクト**: 鉄道車両および鉄道関連設備・システム

自動車本部

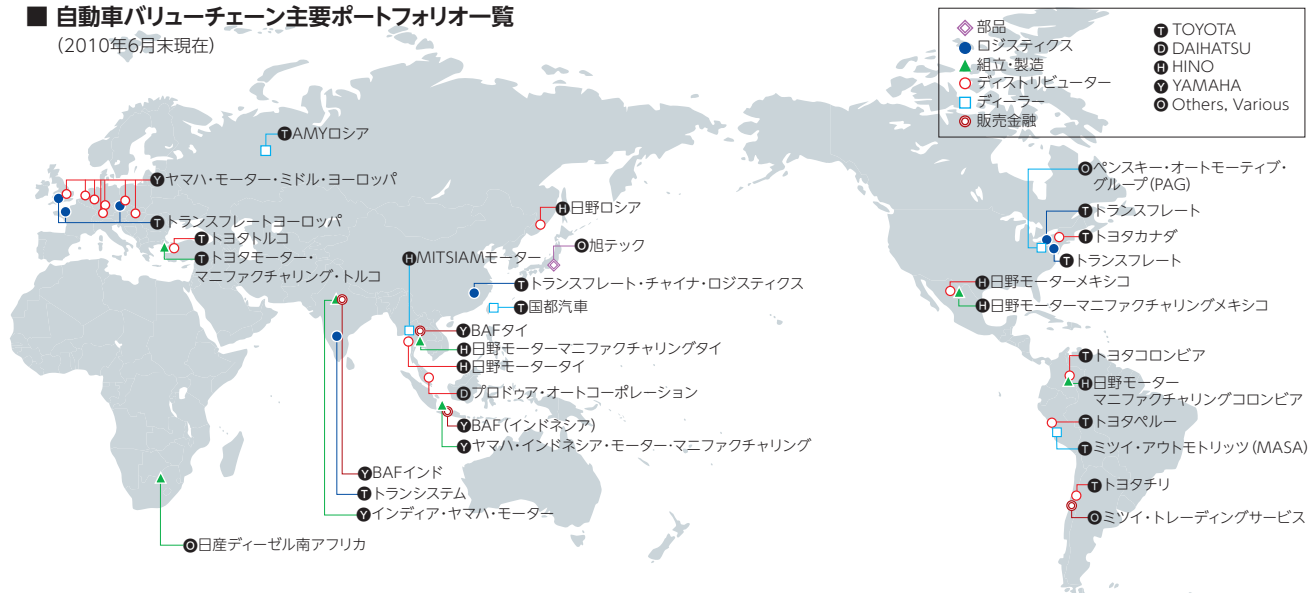
自動車本部は、トヨタグループ、ヤマハ発動機、コマツ、森精機を中心とした日系メーカーとともに、内外の連結子会社および関連会社を核として、以下の事業を展開しています。

■ **自動車**: 自動車・二輪車および部品に係る輸出入、加工組立および製造、自動車製造部品物流サービス、輸入・卸売代理店事業、小売販売店事業、販売金融事業

■ **建設機械・産業システム**: 鉱山・建設機械、生産設備、工作機械など産業機械の輸出・販売

■ 自動車バリューチェーン主要ポートフォリオ一覧

(2010年6月末現在)



船舶・航空本部

船舶分野:

■ **一般商船事業**: 主に一般商船(貨物船、タンカー、コンテナ船、冷凍船、自動車船)を中心とした国内外の船主や海運会社向け新造船の販売、備船および中古船売買の仲介ならびに造船会社向け船用機器の販売

■ **社船保有事業**: 自社あるいは優良パートナーと共同で船舶の保有・運航

■ **LNG船事業**: LNG船の共同保有・運航

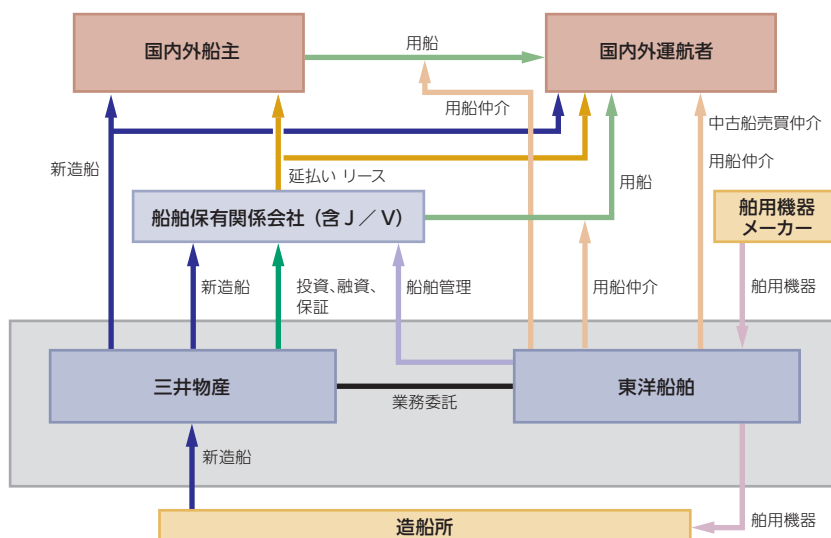
■ **海洋エネルギー事業**: FSO(浮体式石油・ガス貯蔵積出設備)・FPSO(浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備)・ドリルシップ(大水深掘削船)の共同保有・運航、リースおよびファイナンスなどの海洋エネルギー関連プロジェクト

航空分野:

航空機、ヘリコプター、航空機エンジン、防衛関連機器等の売買および販売仲介、航空機ならびに航空機エンジンのリースおよびファイナンスなど

		EMEA地域	アジア・大洋州・国内地域	米州地域
川上	部品		日本、中国	
	ロジスティクス	イギリス、フランス、チェコ	インド、中国	米国、カナダ
	組立・製造	トルコ	タイ、マレーシア、インドネシア、インド	メキシコ、コロンビア
川中	ディストリビューター	イギリス、ドイツ、ロシア、オーストリア、ポーランド、チェコ、ハンガリー、トルコ	タイ、マレーシア、フィリピン	カナダ、チリ、ペルー、メキシコ、コロンビア
川下	ディーラー	ロシア	タイ、台湾	米国、ペルー、チリ
	販売金融		インドネシア、タイ、インド	チリ、ペルー

■ 一般商船事業におけるバリューチェーン



化学品セグメント

	08年3月	09年3月	10年3月
経営成績 (億円)	売上総利益	1,002	800
	営業利益	428	242
	持分法損益	98	32
	当期純利益(損失)	183	(102)
財政状態 (億円)	総資産	8,064	5,460
	関連会社に対する投資および債権	429	399
	貸貸用固定資産および有形固定資産	584	499
キャッシュ・フロー (億円)	投資活動によるキャッシュ・フロー	(136)	(42)
人員(人)	連結従業員	3,489	2,752
	単体従業員	687	669



本坊 吉博
執行役員
基礎化学品本部長



采野 進
執行役員
機能化学品本部長

有 報 ▶ 事業の内容..... 12～13ページ

▶ 経営成績..... 68ページ



塩事業—シャークベイ・ソルト社(豪州)



リン鉱床開発プロジェクト(ペルー)

2010年3月期 セグメント業績ハイライト

金融危機を契機とする世界的な実体経済の落ち込みを背景とした在庫調整は一段落し、2009年半ばより、石化上流、メタノール、クロールアルカリなど川上分野は、中国需要に牽引されて回復基調。硫黄・硫酸などの農業化学や電子材料などの川下分野も、同様に中国市場が牽引し下半期より需要回復。

市場環境と事業戦略

市場環境

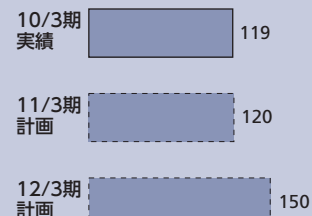
世界レベルでの在庫調整は一段落。基礎石化を中心とした川上分野は、堅調なアジア需要を背景に回復基調。しかしながら、中東での生産能力増強によるアジアへの流入が本格化し、中期的には需給バランスが大幅に崩れる可能性は否定できず。このような状況下、グローバルに進行する化学業界の再編や構造変化は、一層加速化するものと思われる。川下分野は、新興市場が牽引し回復基調に入っているも、国内は自動車・家電産業の影響を受け、本格的な回復に時間を要している。

事業戦略

化学産業の発展にコミットし、日本を越えて世界の化学産業に頼られる存在を目指しています。

当期純利益予想

(億円)



基礎化学品本部

アジアを中心に成長する新興国市場の需要を取り込みつつ、物流機能の一層の強化と販売ネットワークの拡充を図ることで、顧客ネットワークとパートナー戦略を充実させ、産業構造の変化に対応する事業投資を行います。

●**石化・汎用樹脂分野**では、タンクや専用船などとグローバルな顧客網を駆使して、メーカー・ユーザー双方に最適な販売と調達を可能とするグローバル物流ネットワークを通じ、中国をはじめとした成長するアジアの需要の取り込みを図ります。また、日系メーカーのグローバル化・海外進出への共同取り組みやアジア・欧米企業とのパートナーシップを通じて、石化バリューチェーンにおける大型事業投資に取り組めます。

●**クロールアルカリ分野**では、塩田経営から苛性ソーダ、塩ビ原料・樹脂、ウレタン原料の物流事業まで、強いグローバル物流ネットワークとの融合可能な事業投資に取り組めます。

●**メタノール分野**では、事業投資を通じて欧州・米国・アジアの3極で競争力あるガスを確保し、メタノール取り扱い世界シェア第3位を目指します。

機能化学品本部

農業化学と環境化学に経営資源を重点的に配分し、新たなビジネスモデルに挑戦するとともに、機能材料・先端材料分野における営業・収益基盤の強化を図ります。

- 農業化学分野**では、肥料資源への投資を通じた肥料事業の拡大、アジアを中心としたアンモニア、硫黄、硫酸事業への投資の促進と海外パートナーとの提携を通じた農業・飼料添加物事業の拡大を図ります。
- 環境化学分野**では、ソーラービジネスにおいて、シリコン原料の確保をはじめとした川上領域の収益基盤強化と、川下の海外システムインテグレーション事業基盤の確立を目指すとともに、グリーンケミカル事業では、低環境負荷化学品原料への資源投資に取り組めます。
- 先端材料・機能材料分野**では、自動車、エレクトロニクス・液晶分野において内外の優良顧客を開拓しつつグローバル物流を展開します。

2010年3月期

戦略的ポートフォリオ構築の進捗

- 2009年10月、中国の雲天化集団有限責任会社との間で、中国における肥料原料、化学肥料の輸出入を軸に、食品原料、硝子繊維、石炭、物流など同集団が有する多岐にわたる事業において戦略的な業務提携を締結しました。雲天化集団は、化学肥料、リン系化学品、複合材料、塩・塩派生化学品、リン鉱石採掘の5分野の子会社群を保有する企業集団で、化学肥料分野ではアジア最大規模のリン酸系肥料生産能力(世界第3位)を誇ります。

- 2010年3月、住友商事株式会社との間で、海外からの肥料原料輸入ビジネスにおける業務提携を締結しました。今回の業務提携により、両社は海外肥料原料の輸入に際しての共同配船、国内物流などで協業し、オペレーションの効率化を図ります。
- 2010年3月、米国肥料最大手のThe Mosaic Companyとともに、ブラジルのVale S.A.の子会社Compania Mineră Miski Mayo S.A.C. (MM社)が100%権益を保有し、開発を進めているペルー国ピウラ郡バイオバール地区におけるリン鉱床開発プロジェクトに参画することを決定しました。当社は、MM社の持株会社の議決権および経済権益の25%に相当する株式を取得します。

事業概要

基礎化学品本部

基礎化学品本部は、オレフィン類、芳香族、メタノールなどの基礎化学品と電解ビジネスのクロールアルカリ、またそれらの誘導品である工業用化学品や汎用樹脂の売買、輸出入および外国間取引、物流、製造などを行っています。

機能化学品本部

機能化学品本部は、成長産業と位置づけた以下の分野における商品の販売、売買、製造および関連活動を行っています。

■農業化学分野

肥料資源事業、肥料原料事業、農業事業、飼料添加物事業

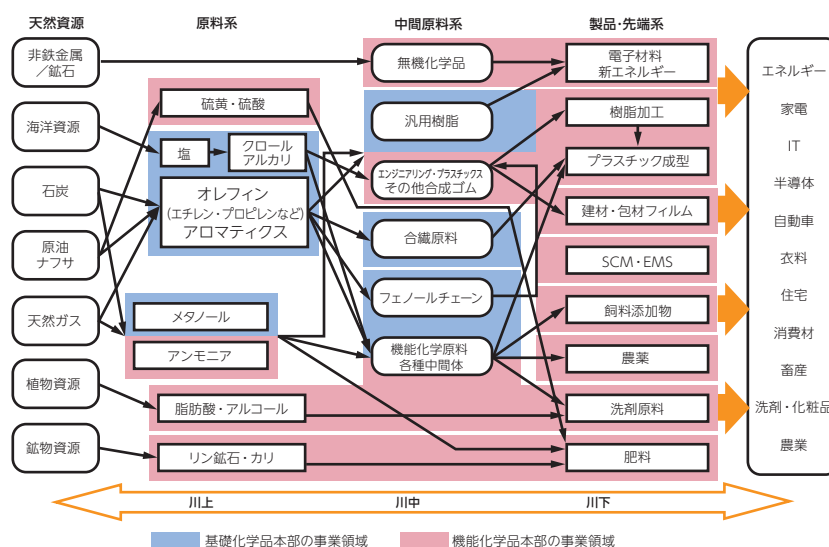
■環境化学分野

ソーラービジネス事業、グリーンケミカル事業

■先端材料・機能材料分野

自動車、エレクトロニクス、液晶分野

■ 化学品セグメント商品・事業フロー

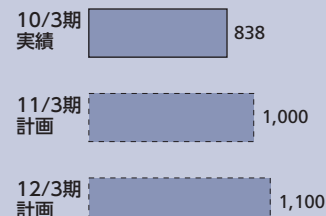


エネルギーセグメント

		08年3月	09年3月	10年3月
経営成績 (億円)	売上総利益	2,193	2,720	1,550
	営業利益	1,725	2,141	985
	持分法損益	385	458	353
	当期純利益	1,241	1,533	838
財政状態 (億円)	総資産	16,686	14,764	14,588
	関連会社に対する投資および債権	1,540	1,385	1,475
	貸用固定資産および有形固定資産	4,602	4,367	4,248
キャッシュ・フロー (億円)	投資活動によるキャッシュ・フロー	974	(917)	36
人員(人)	連結従業員	1,633	1,360	1,769
	単体従業員	335	359	391

当期純利益予想

(億円)



加藤 広之
執行役員
エネルギー第一本部長



日高 光雄
執行役員
エネルギー第二本部長

有 報 ▶ 事業の内容..... 13～17ページ

▶ 経営成績..... 68～71ページ

2010年3月期 セグメント業績ハイライト

当社参画資源開発事業(石油ガス上流、LNG、石炭)の安定操業が行われ、2009年3月にLNG出荷を開始したサハリンIIプロジェクトがLNGのフル生産体制となり、当社持分生産量の維持・拡大が図られた。また、米国シェールガス権益の取得や、米国MitEnergy Upstream LLCが保有していた米国メキシコ湾石油・ガス上流資産売却に見られるように、良質なポートフォリオ構築を目的に資産の入れ替えをメリハリをつけて実行した。原油価格は、2009年2月を底に新興国主導の景気回復期待と投機資金の流入により回復基調となり、業績は下半期にかけて改善。

市場環境と事業戦略

市場環境

世界景気の回復期待に伴い油価は堅調な推移を想定、石炭契約価格は需給要因もあり大幅に上昇。LNGマーケットは足元弱含みとなっているが、中長期的には中国・インドを中心とした新興国における経済成長に加え、クリーンエネルギーとしての観点からも需要の回復が見込まれる。

事業戦略

石油・天然ガス・石炭・原子燃料などを対象に、資源採掘・開発からエネルギー物流、環境事業まで幅広いビジネス分野にグローバルに対応する総合エネルギー事業を推進していきます。



掘削中のシェールガス井(米国)

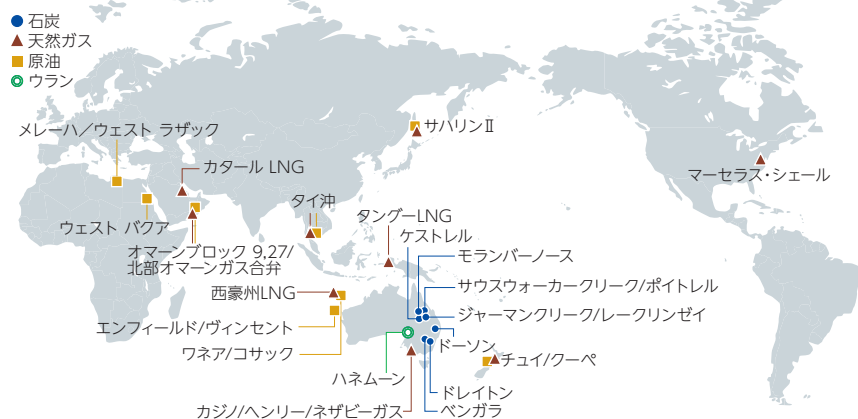


西豪州NWS LNGプロジェクト(豪州)

©Woodside Petroleum Ltd.

■ 主要エネルギー上流権益

(2010年6月末現在)



●**石油・天然ガス開発・生産事業**では、非在来型資源を含む新規上流権益の継続的な追求を通じて、事業ポートフォリオの拡大を図ります。

●**LNG事業**では、中東、西豪州、サハリンⅡ、赤道ギニア、タングーなど、既存事業を通じて安定収益基盤の確保を図るとともに、総合力を活かした新規LNG案件への参入に努めます。また、LNG以外の新たな非在来型天然ガス商業化手段の開発にも取り組んでいきます。

●**石油トレーディング・マーケティング**では、需要伸張を見込むアジア域を中心に事業の強化に取り組んでいきます。

●**石炭事業**では、保有未開発鉱区の商業化を中心に豪州事業の収益基盤強化に努めるとともに、グローバルに新規優良案件への参画に努めます。

●**原子燃料事業**では、長期的な原子力発電の増大基調をにらみ、上流資源権益への投資と物流の継続的取り組みにより安定供給に寄与すべく取り組んでいきます。

●**環境エネルギー事業**では、排出権ビジネス、バイオマス、燃料電池など低

炭素化社会に向けての環境ビジネスへの取り組みを推進します。

2010年3月期 戦略的ポートフォリオ構築の進捗

- 2010年3月、米国Anadarko Petroleum Corporationが保有する米国ペンシルベニア州のマーセラス・シェール・エリアにおけるシェールガス権益32.5%(全事業権益の約15.5%相当)を取得しました。
- 2009年11月、ポートフォリオ良質化の一環として、当社と三井石油開発株式会社が共同出資する米国MitEnergy Upstream LLCが保有していた米国メキシコ湾石油・ガス全上流資産を売却しました。
- 2009年3月にLNGの出荷を開始したサハリンⅡプロジェクトは、LNGのフル生産体制に移行しました。また、2009年7月、当社が2.3%の権益を保有するインドネシアのタングーLNGプロジェクトが出荷を開始しました。
- 豪州のドーソン、レークリンゼイ、ケストレルなどの既存石炭事業においては、生産能力の拡張に継続的に取り組みました。

事業概要

■エネルギー資源上流事業

事業内容：石油・ガス、石炭、原子燃料などのエネルギー資源の探掘・開発・生産
主要プロジェクト：Enfield、Vincent油田(豪州、原油)、Dawson炭鉱(豪州、石炭)

■トレーディング・マーケティング

事業内容：石油、石油製品、石炭、原子燃料などの取引
主要関係会社：Mitsui Oil (Asia) Hong Kong Limited (中国)

■国内石油精製・販売、LPG国内事業

事業内容：石油の精製、ガソリン・液化石油ガス(LPG)などの石油製品の国内販売
主要関係会社：三井石油株式会社、三井丸紅液化ガス株式会社

■LNG事業

事業内容：天然ガスおよび液化天然ガス(LNG)の開発・生産およびLNGの輸入・外国間取引。天然ガスハイドレートなどの新規ガス商業化手段の開発
主要プロジェクト：カタールプロジェクト、西豪州North West Shelf (NWS) プロジェクト、ロシアサハリンⅡプロジェクト

■環境エネルギー事業

事業内容：排出権事業、バイオマスエタノール、燃料電池などの環境エネルギー事業

■ 主要原油・ガス上流権益(探鉱／開発／生産) (2010年6月末現在)

	探鉱段階	開発段階	生産段階
	入札 探査 解析 試掘 評価 基本設計 投資決断 開発開始	生産開始	
天然ガス	ベトナム: Block B, 52/97 (MOECO)* ¹ 豪州: AC/P41 (MEPAU) エジプト: Meleiha Deep (MEPME)	米国: Marcellus Shale (MEPUSA)* ² カタール: Qatargas 3 LNG (Mitsui Qatargas 3)	ロシア: Sakhalin II LNG (Sakhalin Energy) 豪州: NWS LNG (JAL-MIMI), Casino/Henry/Netherby (MEPAU) 米国: Marcellus Shale (MEPUSA) カタール: Qatargas 1 LNG (MILNED) インドネシア: Tangguh LNG (KGペラウ/KGウィリアムス) タイ: Chevron South (MOECO), Pailin (MOECO), Arthit (MOECO) ニュージーランド: Kupe (MEPAU) オマーン: NOGJV (MEPME)
原油	豪州: Laverda (MEPAU)* ¹ オマーン: Block 54 (MEPME) ニュージーランド: PEP50119-121 (MEPAU) タイ: Block L10/43, L11/43 (MOECO) カンボジア: Block A (MOECO) インドネシア: Merangin I, Tuna (MOECO) ベトナム: Song Hong (MOECO) イエメン: Block 7 (MEPME) リビア: Block 113, 201 (MOECO) モザンビーク: Area 1 (MEPMOZ) ガーナ: Keta (MEPGK)		オマーン: Block 9, 27 (MEPME) カタール/UAE: El Bunduq (MOECO) 豪州: Wanaea Cossack (JAL-MIMI), Enfield, Vincent (MEPAU) ニュージーランド: Tui (MEPAU) タイ: Chevron North (MOECO) ロシア: Sakhalin II (Sakhalin Energy) エジプト: Meleiha/West Razzak (MEPME), West Bakr (MOECO)

*¹ 既発見未開発鉱区

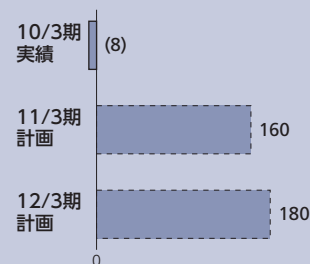
*² 一部生産中

食料・リテールセグメント

		08年3月	09年3月	10年3月
経営成績 (億円)	売上総利益	812	824	836
	営業利益	166	190	204
	持分法損益	52	(59)	78
	当期純利益(損失)	104	15	(8)
財政状態 (億円)	総資産	6,742	6,166	6,091
	関連会社に対する投資および債権	631	810	904
	貸貸用固定資産および有形固定資産	638	582	568
キャッシュ・フロー (億円)	投資活動によるキャッシュ・フロー	(119)	(264)	(113)
人員(人)	連結従業員	6,008	5,673	5,163
	単体従業員	402	361	386

当期純利益予想

(億円)



福永 尚

執行役員
食料・リテール本部長

有報 ▶ 事業の内容..... 17～19ページ
▶ 経営成績..... 71ページ

2010年3月期 セグメント業績ハイライト

国内では消費低迷、デフレ傾向は見られるものの世界の食料需要は引き続き堅調であり、上場株式評価損の影響を除けば業績は堅調に推移した。食料資源生産事業は、2011年3月期からの収益貢献を目指す。



マルチグレイン社大豆農場(ブラジル)



新希望集団との業務提携契約調印式(中国)

市場環境と事業戦略

市場環境

日本市場は、人口減少・少子高齢化に直面している。一方、世界では人口増加基調の持続、新興国における食生活の変化により中長期的には食料需給の逼迫が続く。

事業戦略

優良なパートナーとの協業によりグローバルに食料資源・素材の供給源を確保すると同時に、中国、インドをはじめとする新興・成長市場における販売基盤構築を推進し、強いバリューチェーンを構築します。

●資源領域

アジア向け穀物供給のためのプラットフォーム構築を目指します。資源生産

事業では、トレーディングや物流インフラを組み合わせた事業展開に取り組みます。資源物流事業では、穀物資源を中心に安定した供給源の確保と物流インフラ強化を目指します。

●素材領域

新希望集团有限公司など優良パートナーとの協業により、中国をはじめとする新興・成長市場での多面的な事業展開を目指します。

●製品・流通領域

製品加工事業では中国、インドをはじめとする新興・成長市場への参入を目指します。製品流通事業では、メーカーとリテラーとの結節点として、三井食品株式会社を中核とする流通ネットワークを拡充していきます。

■ 食料・リテールセグメントの主な海外投資案件

(2010年6月末現在)



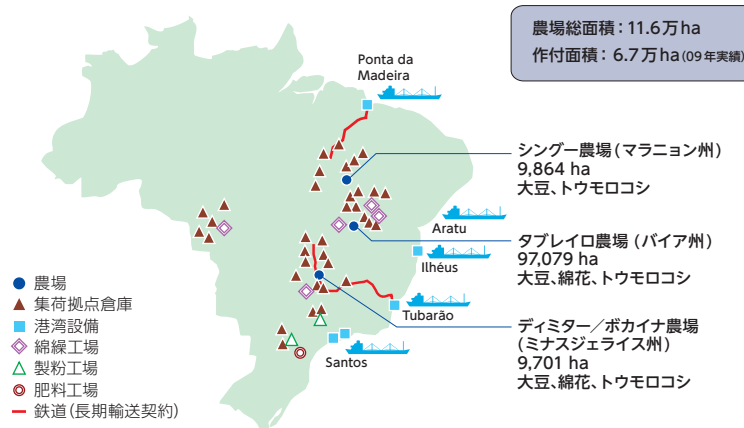
●リテール領域

株式会社セブン&アイ・ホールディングスとの包括的業務提携の下、同社PB商品のグローバル展開(グローバルマーチャライジング)の拡充、グローバルソーシングの強化、海外事業展開支援にかかわっていきます。外食産業を中心にリテールサポート事業(DCM・物流機能の提供)の横展開を推進します。

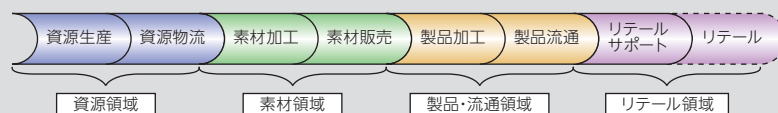
2010年3月期 戦略的ポートフォリオ構築の進捗

- 2009年7月、当社は飼料原料ビジネス、畜産・水産バリューチェーンのさらなる強化を目指し、配合飼料製造・販売の日本配合飼料株式会社の第三者割当増資40億円を引き受け、当社出資比率を12.2%から42.8%に引き上げました。
- 当社と中国の新希望集团有限公司は2009年9月、中国における飼料の輸入・販売を軸に同集団が有する飼料畜産業、乳業、化学品などの事業における戦略的な業務提携を締結しました。新希望集団は中国最大の農牧企業で、配合飼料の取扱量では中国第1位です。2010年3月には、当社と新希望集団は、飼料原料の中国への輸入および中国国内での調達・販売を行う合併会社の設立に合意しました。

■ マルチグレイン社 事業拠点



事業概要



■資源領域

資源生産事業

- Multigrain AG (マルチグレイン社、スイス): 当社はマルチグレイン社を通じて、ブラジルで総合農業生産事業を展開しています。当社累計投資額は234百万米ドル(約250億円)、出資比率は45.1%です。同社はブラジルに11.6万haの農地を保有し、大豆、トウモロコシ、綿花を生産しています。

資源物流事業

- United Grain Corp. (米国): 穀物の流通事業
- The Kumphawapi Sugar Co., Ltd. (タイ): 砂糖の製造・販売

■素材領域

素材加工/販売事業

- 三井農林株式会社: 茶葉および茶類製品の製造・販売
- プライフーズ株式会社: 鶏肉の生産・加工・販売
- 三井製糖株式会社: 砂糖の精製・販売
- Mitsui Alimentos Ltda. (ブラジル): コーヒー生豆の輸出およびブラジル国内でのコーヒー焙煎・販売

■製品・流通領域

製品加工事業

- 三国コカ・コーラボトリング株式会社: 清涼飲料の製造・販売
- WILSEY FOODS, INC. (米国): 米国の加工油脂食品会社 VENTURA FOODS, LLC への出資

製品流通事業

- 三井食品株式会社: 総合食品卸
- MCM Foods Holdings Limited (英国): 欧州市場での缶詰、加工食品の輸入販売

■リテール領域

リテールサポート事業

- ベンダーサービス株式会社: セブン&アイグループが使用している各種原材料およびPB商品の調達、在庫・需給管理、受発注管理、物流手配、供給ならびにレシピ管理・トレーサビリティ情報の一元管理サービスを提供。
- 三井食品株式会社、リテールシステムサービス株式会社: セブン&アイグループのプライマリーベンダーとして調達ならびに在庫管理・需給管理、受発注管理を行い、加工食品、酒類、ファストフード、雑貨・日用品などを国内各店舗へ供給。
- 物産ロジスティクスソリューションズ株式会社: 物流の一元管理に対応。
- 北京百望達商貿有限公司(中国)、MITSUI BUSSAN LOGISTICS, INC. (米国): セブン-イレブン海外店舗にDCM・物流サービスを提供。

コンシューマーサービス・情報産業セグメント

		08年3月	09年3月	10年3月
経営成績 (億円)	売上総利益	1,167	737	520
	営業利益(損失)	190	(128)	(88)
	持分法損益	123	36	(62)
	当期純利益(損失)	120	(314)	(98)
財政状態 (億円)	総資産	7,608	5,564	5,282
	関連会社に対する投資および債権	1,230	1,171	1,016
	賃貸用固定資産および有形固定資産	693	552	531
キャッシュ・フロー (億円)	投資活動によるキャッシュ・フロー	133	74	(65)
人員(人)	連結従業員	4,540	4,505	4,630
	単体従業員	814	733	668



福地 和彦
執行役員
コンシューマーサービス
事業本部長



名倉 修治
常務執行役員
情報産業本部長

有 報 ▶ 事業の内容..... 19～21ページ
▶ 経営成績..... 72ページ



ミツイブツサン・ウッドチップ・オセアニア(豪州)



TPV社の液晶モニター組立ライン(中国)

2010年3月期 セグメント業績ハイライト

日本の消費市場の回復の足取りは重く、国内消費の低迷が続いた。国内における需要低迷に加え、上場関連会社株式に係る評価損を計上したことなどから、本セグメントの業績は低調に推移。

市場環境と事業戦略

市場環境

日本の消費市場は、少子高齢化、人口減少により縮小傾向。一方、アジアの消費市場は、中国を中心に人口増加による消費市場のさらなる拡大が期待される。

事業戦略

コンシューマーサービス事業本部

中国をはじめとするアジア市場において、優良パートナーとの連携による事業展開を目指します。

● サービス事業

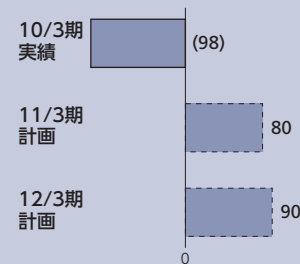
アウトソーシング事業およびフランチャイズサービス事業のアジアを中心とするグローバル展開を目指します。

● メディカル・ヘルスケア事業

医薬バリューチェーン分野では、医薬領域を製薬(研究開発を含む)から流通・販売に至るバリューチェーンと捉え、医薬業界に対するソリューションプロバイダーを目指します。ヘルスケアサービスネットワーク分野では、予防・医療・介護関連事業者の相互連携を図り、ヘル

当期純利益予想

(億円)



ルスケアサービス・医療サービス・シニアサービスを結ぶ国内地域包括ケアネットワークおよびグローバルヘルスケアネットワークの構築に貢献します。

● ファッション事業

マーケットチャイナにおける事業の推進を目指します。

● 不動産事業

グローバル展開に取り組むと同時に、国内外の不動産ポートフォリオの良質化を目指します。

● 生活資材事業

アジア市場における紙需要拡大、環境意識の高まりを見据え、市場ニーズに応える製紙資源確保およびウッドチップ供給体制の確立に努めます。中国をはじめとするアジア市場での販路開拓を目指します。

情報産業本部

国内市場の成長が見込めないなか、海外、特にアジアでの事業投資を行います。海外の事業パートナーと新たな分野での事業展開を図ります。

● エレクトロニクス物流事業

EMS事業(受託製造事業)では、液晶モニター・液晶TVのEMS世界最大手で当社15.1%出資先のTPV TECHNOLOGY LIMITED(TPV社、台湾)に対し、日系メーカーからの受託支援、海外展開支援により同社の収益拡大に貢献すると同時に、関連物流事業の拡大を目指します。半導体物流事

業では、アジアを中心とする半導体物流体制の構築を進めます。

●放送事業

テレビショッピング事業では、株式会社QVCジャパンおよびShopNet Co., Ltd. (台湾) の収益拡大を図り、アジアをはじめとする新興国での事業展開を目指します。

●モバイル・インターネット事業

モバイル・インターネット端末向けにコンテンツ・サービスを提供するプラットフォーム型事業の運営に取り組みます。また、BRICsをはじめとする新興国において電子コマース事業にも取り組みます。

●ITアウトソーシング事業

有力パートナーとの海外での事業展開を検討していきます。

●環境IT事業

中国を中心に有力パートナーとの連携により、省エネ、EV関連をはじめとする環境IT事業に取り組みます。

2010年3月期

戦略的ポートフォリオ構築の進捗

- 2010年3月、当社は、アジアで医薬品の治験支援事業を手掛けるシンガポールのGleneagles CRC Pte Ltd. (GCRC社) の株式の49%を取得しました。GCRC社は、アジア最大の病院グループを形成するパークウェイグループ傘下であり、欧米製薬企業から治験支援事業をアジア7カ国で受託しています。
- 2010年3月、当社はTPV社(台湾)の第三者割当増資を引き受け、同社株式の10%を取得しました。さらに、同社筆頭株主である中国最大のIT企業群China Electronics Corporationグループと共同で公開買付を実施し、2010年4月に同社株式を追加取得したことにより、当社出資比率は15.1%となりました。

事業概要

■コンシューマーサービス事業本部

■サービス事業

- ・給食事業：エムサービス株式会社
- ・ユニフォームレンタル：アラマークユニフォームサービスジャパン株式会社
- ・施設管理・運営サービス：物産ファシリティーサービス株式会社、アーバンプラス株式会社

■メディカル・ヘルスケア事業

- ・医薬品製造受託(CMO：Contract Manufacturing Organization)事業、治験支援(CRO：Contract Research Organization)事業
- ・調剤薬局事業：総合メディカル株式会社、株式会社祥漢堂
- ・医療機関運営・経営支援：総合メディカル株式会社
- ・ヘルスケア関連情報サービス：株式会社保健同人社

■ファッション事業

- ・アパレル商品などのグローバル生産調達事業：三井物産インターファッション株式会社、Alta Moda International Ltd. (中国)、Alta Moda (China) Co., Ltd. (中国)
- ・ブランド事業

■不動産事業

- ・不動産開発事業
- ・不動産管理・運営事業：物産不動産株式会社、物産コミュニティ株式会社
- ・不動産関連サービス

■生活資材事業

- ・住宅資材：三井住商建材株式会社
- ・製紙原料：Mitsui Bussan Woodchip Oceania Pty. Ltd. (豪州)
- ・紙資材・包装資材：三井物産パッケージング株式会社
- ・鉱山向け大型タイヤ

■情報産業本部

■エレクトロニクス物流事業

- ・半導体デバイスおよび製造装置・材料の輸出入：三井物産エレクトロニクス株式会社
- ・液晶ディスプレイ部品、製品の輸出・外国間取引
- ・EMS事業

■放送事業

- ・テレビショッピング事業：株式会社QVCジャパン、ShopNet Co., Ltd. (台湾)
- ・放送事業：ワールド・ハイビジョン・チャンネル株式会社

■モバイル・インターネット事業

- ・携帯電話端末および回線の販売代理：株式会社ティーガイア
- ・携帯電話関連のコンテンツの開発・販売

■ITアウトソーシング事業

- ・システム・インテグレーション：三井情報株式会社、日本ユニシス株式会社
- ・コールセンター・サービス：株式会社もしもしホットライン
- ・事務処理受託・請負：株式会社ジェイ エスクューブ

■環境IT事業

- ・クリーンエネルギー、省エネ、EV関連事業の推進



ショップネット社の番組撮影風景(台湾)

物流・金融市場セグメント

		08年3月	09年3月	10年3月
経営成績 (億円)	売上総利益	551	621	313
	営業利益	209	238	15
	持分法損益	(30)	(166)	51
	当期純利益(損失)	75	(145)	(8)
財政状態 (億円)	総資産	6,453	5,765	3,845
	関連会社に対する投資および債権	291	165	608
	賃貸用固定資産および有形固定資産	576	504	629
キャッシュ・フロー (億円)	投資活動によるキャッシュ・フロー	3	59	(278)
人員(人)	連結従業員	1,177	1,445	1,515
	単体従業員	256	272	286



山内 卓
常務執行役員
物流本部長



河相 光彦
執行役員
金融市場本部長

有報 ▶ 事業の内容..... 21～22ページ

▶ 経営成績..... 72～73ページ

2010年3月期 セグメント業績ハイライト

物流分野は、新興国を中心とした物流インフラ事業および物流ネットワーク事業の推進、アジア地域での再保険事業に注力。金融市場分野は、当社の業態進化に資する自己勘定投資事業、コモディティ・トレーディング事業の見直しおよび物流施設ファンドなど当社の実業知見を活かした実物資産を対象としたアセット・マネジメント業務の強化などに注力。本セグメントの業績は世界的な景気後退の影響を受け低調に推移。

市場環境と事業戦略

市場環境

物流本部

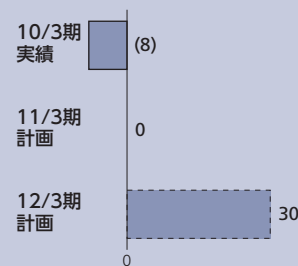
サプライチェーンのグローバル化に対応するため、新興国を中心とする物流基盤の構築・整備を行うとともに、その事業展開から安定的収益基盤を確立する。

金融市場本部

ヘルスケア・環境・素材等、技術革新などにより新事業創出が期待される分野や成長市場での投資活動は引き続き活発。原油・天然ガス・貴金属など、従来からヘッジニーズの高かった商品群に加え、排出権・鉄鉱石など当社事業と親和性ある商品のコモディティ化が進捗。金融危機後の混乱も沈静化しつつ

当期純利益予想

(億円)



あり、投資家の株式・債券以外の代替投資領域への投資意欲も回復基調。

事業戦略

物流本部

新興国における物流ネットワークおよび物流インフラの開発により複合的な物流サービスを提供します。

国際輸送事業では、当社事業展開を支えるべく新興国を中心として、物流ネットワークおよび物流インフラの強化・拡充を図ります。保険事業では、国内自動車保険事業の三井ダイレクト損害保険株式会社、アジアにおける再保険事業の収益安定化を目指す一方で、引き続き保険機能の先鋭化を図ります。また、2010年10月開業予定の東京国際空港国際線貨物ターミナルを確実に立ち上げていきます。2008年6月に新設したアグリフードビジネス戦略室では、中核となるビジネスモデル確立を目指します。

金融市場本部

自己勘定投資事業では、ヘルスケア・環境・素材分野・リテールビジネスを中心として、主にアジア・米国・欧州・日本の成長企業を対象とした投資展開を図り、当社の新規事業創出への足掛かりの役割を果たします。デリバティブ事業では、Mitsui & Co. Commodity Risk Management Ltd. (英国) を中心とし



ベトナムFLDC社のコンテナターミナル



三井物産企業投資(株)出資先「イトミック」の業務用ヒートポンプ給湯器

て、当社事業と親和性あるコモディティ分野での当社リスク管理基盤としての機能を果たしつつ顧客ニーズに応えることで収益基盤確立を図ります。アセット・マネジメント事業では、物流施設ファンド・インフラファンドでの優良資産積上げを行いながら、当社の実業知見を活かせる新たなファンド運用事業の開拓・構築を目指します。また、これら事業に加え関係会社の事業基盤強化や事業再構築についても取り組んでいます。

2010年3月期 戦略的ポートフォリオ構築の進捗

- 2009年6月、JFEエンジニアリング株式会社と折半出資で農産物トレーサビリティ情報処理サービスを提供する株式会社アグリコンパスを設立しました。
- 2009年10月、当社と農林中央金庫は、JA三井リース株式会社が実施した第三者割当増資において、各々300億円を引き受けました。
- 2009年12月、シンガポールにおいて英・ロイズシンジケートの再保険事業を展開する持株会社ACAL Holdings Pte Ltdの第三者割当増資を引き受け、アジアでの再保険事業に参入しました。

事業概要

物流本部

■物流ネットワーク事業

事業内容：グローバル物流ネットワークおよび国内倉庫基盤をベースとした物流サービス提供

主要関係会社：トライネットグループ(日本ほか)、トライネット・ロジスティクス株式会社

■物流インフラ事業

事業内容：港湾・空港などの物流インフラ開発事業、航空・鉄道など、多様な輸送モードを活用した輸送開発・事業化

主要関係会社：東京国際エアカーゴターミナル株式会社

■総合リスクマネジメント事業

事業内容：保険代理店業、保険元受事業、再保険事業

主要関係会社：三井ダイレクト損害保険株式会社、ACAL Holdings Pte Ltd (シンガポール)、三井物産インシュアランス株式会社

■アグリフード事業

事業内容：IT、流通、市場、農業生産などを切り口とする農業分野での事業開発

主要関係会社：株式会社アグリコンパス

金融市場本部

■デリバティブ事業

事業内容：貴金属、非鉄、エネルギー、農産品などの派生商品取引全般

主要関係会社：Mitsui & Co. Commodity Risk Management Ltd. (英国)、Mitsui & Co. Precious Metals, Inc. (米国)

■自己勘定投資事業

事業内容：ベンチャーキャピタル事業、グロース・バイアウト投資事業

主要関係会社：株式会社エム・ヴィー・シー、三井物産企業投資株式会社、Mitsui & Co. Venture Partners, Inc. (米国)

■アセット・マネジメント事業

事業内容：物流施設ファンド、インフラファンドなどアセット・マネジメント業務および金融商品の開発・販売

主要関係会社：三井物産ロジスティクス・パートナーズ株式会社、三井物産リアルティ・マネジメント株式会社、Challenger MBK Fund Management Pte. Limited (シンガポール)、ジャパンオルタナティブ証券株式会社

■金融・リース事業

主要関係会社：JA三井リース株式会社

海外セグメント 米州セグメント／欧州・中東・アフリカ(EMEA)セグメント／アジア・大洋州セグメント

		米州			EMEA			アジア・大洋州		
		08年3月	09年3月	10年3月	08年3月	09年3月	10年3月	08年3月	09年3月	10年3月
経営成績 (億円)	売上総利益	785	1,160	731	268	222	167	331	266	279
	営業利益(損失)	73	390	54	18	(19)	(40)	77	(15)	29
	持分法損益	77	(32)	34	5	6	12	19	17	38
	当期純利益(損失)	50	(71)	(96)	50	(115)	(38)	221	299	257
財政状態 (億円)	総資産	6,771	5,730	5,071	2,057	1,485	1,321	3,563	2,392	3,060
	関連会社に対する投資および債権	369	314	186	255	155	67	535	552	1,024
	賃貸用固定資産および有形固定資産	869	857	835	107	147	150	56	49	56
キャッシュ・フロー(億円)	投資活動によるキャッシュ・フロー	(720)	(153)	(96)	(38)	(69)	29	(40)	22	(47)
人員(人)	連結従業員	4,297	5,544	6,265	1,299	1,342	1,527	2,196	2,338	2,371
	単体従業員	212	219	215	205	210	200	351	359	362



藤田 雅昭
専務執行役員
米州本部長

米州セグメント

有報 ▶ 事業の内容.... 22～23ページ
▶ 経営成績..... 73～74ページ



中村 康二
専務執行役員
欧州・中東・アフリカ本部長

EMEAセグメント

有報 ▶ 事業の内容.... 23～24ページ
▶ 経営成績..... 74ページ



古川 壽正
副社長執行役員
アジア・大洋州本部長

アジア・大洋州セグメント

有報 ▶ 事業の内容.... 24～25ページ
▶ 経営成績..... 74ページ

2010年3月期 セグメント業績ハイライト

米州セグメント

北米自動車生産台数の増加など一部に回復の兆しは見られたが力強さに欠け、鉄鋼製品・石油製品・肥料・金融関連など全般に低調。

EMEAセグメント

失業率の高止まり、金融収縮などの影響でEU景気は調整局面が続いており、本セグメントの業績は全般に低調に推移。

アジア・大洋州セグメント

下半期には、中国向けを中心とした鉄鉱石需要の大幅な回復が見られ、化学品の荷動きも徐々に戻るなど新興国の景気回復に伴い業績も回復基調となった。

市場環境と事業戦略

市場環境

米州セグメント

政府の政策効果や金融市場の正常化に加え、企業の素早いリセッション対応による企業業績の回復により米国経済は底打ちしたが、依然として多い住宅差し押さえ件数や高い失業率を背景に、本格的な回復はしばらく時間を要す見通し。中南米諸国は、資源価格の上昇や内需拡大により先進国を上回る成長となる見通し。

EMEAセグメント

EUでは、PIIGS諸国の財政問題による信用収縮の影響もあり、景気回復の足取りは重い。CIS・中東・アフリカでは、商品価格の回復に伴い回復傾向が続く見込み。

アジア・大洋州セグメント

中国経済は、景気刺激策の効果もあり好調を維持しており、当面その継続

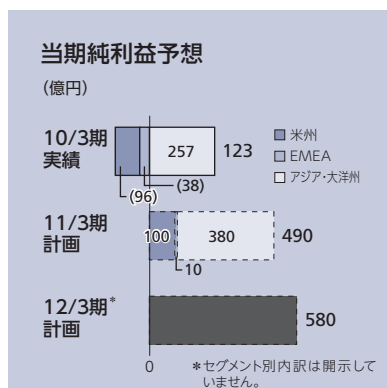
が期待される。他の新興国も回復の動きは早く、引き続きアジア経済が世界経済の牽引役となることが見込まれる。

事業戦略

●グローバル戦略

戦略的布陣を構築し、グローバルな事業展開を加速させます。

- i) 本店商品営業本部によるグローバル商品戦略の推進と海外地域本部の情報発信、案件形成およびパートナー対応などの地場オリジネーション機能の発揮を有機的に結合させ、グローバルな事業展開を加速させます。
 - ・ 重点地域：BRICs諸国、メキシコおよびインドネシア
 - ・ 中国をはじめとするアジアの成長を取り込むグローバルマーケティング機能の強化
 - ・ 世界の優良パートナーとの複数の産業にまたがった重層的な取り組みの推進



- ii) グローバル展開を促進させるため、アジアへの人員配転およびアジアでの採用を重点的に進めます。
- iii) 世界各地の現地法人や関係会社における多様な人材の育成と登用を推進し、全社的な人材グローバル化への取り組みを引き続き進めます。

●地域戦略

米州セグメント

- 鉄鋼製品、化学品、生活産業、自動車の各分野において、既存事業モデルをプラットフォームとした事業の拡大、他地域への事業の横展開を進めます。一例として、世界最大の電炉製鉄メーカーである米国Nucor Corporationとの協業により、北米における鋼材サービスセンター事業での地位確立を図ると同時に、中南米への展開も目指します。
- 伸びゆく中南米市場において、優良なパートナーと連携し、鉄鋼製品、化学品、自動車、生活産業といったマーケット型分野の事業展開に取り組みます。また、インフラ分野では、すでに取り組んでいるメキシコを中心に水事業の拡充を図ります。
- 米国のグリーン・ニューディール政策の下、風力・太陽光／太陽熱発電などの再生可能エネルギー事業や省エネルギーに関する包括的なサービスを提供し、顧客のエネルギーコストを

削減するESCO (Energy Service Company) 事業にも取り組みます。

EMEAセグメント

広大かつ多様性ある地域において、産業の潮流・地域特性・顧客ニーズを的確に捉え、地場顧客との重層的な関係構築により事業の拡大を図ります。

- 欧州では、物流ネットワーク分野の強化を進めると同時に、成長するアジア市場を見据えた欧州企業との取り組みを目指します。また、低炭素社会の実現に向け、新エネルギー、排出権・排出枠取引、省エネなど環境関連事業の強化に取り組みます。
- CISでは、資源・エネルギー上流権益への参画、非資源分野におけるマーケット・ロシアへの参入、極東を基点とした物流機能の強化などに取り組みます。
- アフリカでは、資源・エネルギーの上流権益確保およびインフラ開発の推進を目指します。
- 中東では、高度化する産油国のニーズに応え、資源権益の維持・拡大、資源・インフラ事業を一体化した取り組み、鉄鋼製品・化学品を中心とした物流商内の展開を目指します。

アジア・大洋州セグメント

アジア・大洋州地域において、域内有力企業との戦略的アライアンスの構築により事業の拡大を目指します。域内物流商内拡大を加速すると同時に、サービス型産業への進出を図ります。

- 豪州では、既存案件の拡張、優良化を通じて鉄鉱石・石炭の安定した資源供給源の確保を継続します。
- 中国、インドをはじめとするアジア地域では、有力パートナーとの関係強化により鉄鋼製品、化学品、食料などの持続的収益基盤を構築します。また、電力・水・物流・交通などのインフラ事業の開発にも注力します。

事業概要

米州セグメント

■鉄鋼製品

- ・NuMit LLC (米国) : 鋼材製造・加工事業
- ・Champions Pipe & Supply, Inc. (米国) : 油井管の販売

■資源エネルギー

- ・Westport Petroleum, Inc. (米国) : 石油製品の米国内および米国を中心とした貿易取引

■インフラ

- ・Brazos Wind Venture LLC (米国) : 風力発電事業
- ・Hydro Capital Corporation (米国) : 水事業(上下水事業・廃水リサイクル事業)

■自動車

- ・Mitsui Automotriz S.A. (ペルー) : 自動車および部品の小売業
- ・Road Machinery, LLC (米国) : 建設鉱山機械の販売
- ・Ellison Technologies Inc. (米国) : 工作機械販売

■化学品

- ・Intercontinental Terminals Company LLC (米国) : 化学品タンクターミナル事業
- ・Novus International, Inc. (米国) : 飼料添加物の製造・販売
- ・SunWize Technologies, Inc. (米国) : 太陽光発電システムの販売・据付

■生活産業

- ・United Grain Corp. (米国) : 穀物の流通事業
- ・CornerStone Research & Development, Inc. (米国) : サプリメントの受託製造
- ・MBK Real Estate LLC (米国) : 米国西海岸における不動産事業(戸建住宅分譲、シニア向けサービスアパート)

EMEAセグメント

- ・MBK Real Estate Europe Limited (英国) : 英国における不動産事業(オフィスビル)

アジア・大洋州セグメント

- ・Mitsui Water Holdings (Thailand) Ltd. (タイ) : タイの上水供給事業会社Thai Tap Water Supply Public Co., Ltd.への投資

企業の社会的責任(CSR)

三井物産のCSR

当社は、旧三井物産の時代から受け継いできた「挑戦と創造」「自由闊達」「人の三井」といった価値観を社員が共有し、新しい価値を創造することで社会の発展に貢献してきました。この価値観が、現在の「三井物産の経営理念(MVV: Mission, Vision, Values)」(表紙裏参照)につながっています。

現代社会は、人口・食料・エネルギー・環境など数多くの課題を抱えています。当社は地球と人類社会の持続可能性なしに、企業の持続的な発展は達成できないと考えており、地域社会、国家、国際社会、地球環境のより良い未来

の創造に貢献することこそ、地球社会に属する一員としての当社の責務であると認識しています。

「三井物産のCSR」とは、総合商社としての本業を通じて継続的に社会に価値を提供することであり、その根幹は社員一人ひとりが日々の仕事において、「良い仕事」とは何かを常に意識し実践することであると考えています。「良い仕事」とは、世の中に価値を生み出す仕事であり、「良い仕事」を積み重ね社会的責任を果たしていくことで、持続可能な社会の実現に貢献します。

■CSR基本方針

1 経済における役割を果たすとともに、三井物産の社会的な存在意義を十分に考え、環境とのかかわりを強く意識し、誠実な活動を展開することで、会社としての価値を持続的に向上させます。

2 CSRに関する社員一人ひとりの意識を高め、さらにコーポレート・ガバナンスを強化し内部統制を徹底することで、CSR実践のための経営基盤を固めます。そして社会に積極的に貢献します。

3 ステークホルダーとの双方向の対話を重視します。CSRにかかわる説明責任を果たし、そのフィードバックに基づいて、継続的にCSR活動の向上を図ります。

■国連グローバル・コンパクト

当社は2004年10月に、国連が提唱する企業の自主行動原則である「グローバル・コンパクト」の支持を宣言し、グローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワークの理事企業として参画、同原則を当社自身の原則として遵守しています。

■CSR推進体制

当社は、2004年度に経営会議の諮問機関として「CSR推進委員会」を設置し、CSRに関する社内体制の構築や社員への意識啓発に取り組んできました。そして、企業の社会的側面における姿勢や活動に対する社会からの期待や要請に応えるべく、2006年4月、CSR経営の全社推進の中核母体として「CSR推進部」を設立しました。また、CSR経営や「良い仕事」の社内浸透、そして現場と一体となった活動の企画・推進を図るため、コーポレートスタッフ部門、各営業本部、海外地域本部および国内支社・支店に「CSR推進担当者」を設置し、社内ネットワークを構築しています。

CSR推進委員会

CSR推進委員会は、コーポレートスタッフ部門担当役員(CSR推進部担当)を委員長、コーポレートスタッフ部門担当役員(人事総務部・法務部担当)を副委員長とし、経営企

画部、IR部、広報部、人事総務部、法務部、事業管理部、CSR推進部(事務局長)の各部長により構成され、以下に掲げる事項を役割として活動しています。

- (1) CSR経営の基本方針およびCSR推進活動の基本計画の立案。
- (2) CSR経営の社内推進体制の構築および整備。
- (3) CSR推進活動の年次重点課題の策定と推進。
- (4) CSRにかかわる社内外対応。
- (5) 特定事業に該当する個々の案件の推進可否、または推進する場合の留意事項などに関する答申。

また、CSRにかかわる諸課題への対応を目的に、CSR推進委員会の下部組織として、環境諮問委員会、メディカル・ヘルスケア・バイオ倫理委員会を設置しています。



当社のCSR経営および具体的な活動など詳細な内容につきましては、「CSRレポート2010」をご参照ください。

マネジメント

■特定事業管理制度

当社は、定性リスクの高い環境関連事業、R&D型製造業、バイオ倫理関連事業、公共性の高い事業の4つの事業領域を「特定事業」と定め、「特定事業管理制度」に則り定量および定性の双方から総合的にリスク管理を行っています。

■サプライチェーンへの取り組み

サプライチェーンへの取り組みにあたっては、当社連結グループだけでなく取引先も含めた取り組みが必要となります。当社は、2007年12月に「サプライチェーンCSR取組方針」を策定し、環境負荷に配慮するグリーン調達にとどまらず、法令遵守、人権尊重、労働安全・衛生、商品・サービスの安全・安心の確保など、CSRにかかわるサプライチェーンの課題の把握と解決に向けて、取引先に働きかけています。

社会

■人材育成

当社は、「自由闊達」「挑戦と創造」といった価値観を受け継ぎ、経営理念を実現し、「良い仕事」を創出する人材の育成が重要と考え、三井物産の経営理念の社員への浸透、経営理念の実現を主導できるリーダーシップを備えた人材の育成、人材の適正任用・配置を重点施策として人材育成を推進しています。当社はグローバル総合力企業を目指し、人材のグローバル化・多様化に引き続き取り組みます。

■社会貢献活動

当社は、本業を通じた社会的付加価値の創造にとどまらず、本業を越えた活動を通じて、社会的課題解決の一部を担う役割を期待されていると考えています。現代社会が抱えているさまざまな社会的課題のなかで、「国際交流」「教育」「環境」の3分野を重点領域と定め、当社の強み、知見を活かしながら、多文化共生、国際的視野を持った人材の育成、地球環境に関する取り組みなどの当社らしい社会貢

献活動を積極的に推進しています。

- 在日ブラジル人学校児童生徒向け奨学金制度など、在日ブラジル人コミュニティへの支援活動を続けています。
- 当社は、2008年5月、国連ミレニアム開発目標(MDGs: Millennium Development Goals)の達成に向けて、企業の経済活動や専門性、技術力などを通じて途上国の貧困削減を目指す宣言書に署名しました。2009年11月には、国連開発計画(UNDP)と協力して、アフリカのモザンビークに太陽光発電を動力源とする灌漑用水ポンプ設備を当社の寄付により建設することで合意しました。
- 「国際交流」「教育」への取り組みとして、中国の北京大学やロシアのサンクトペテルブルク国立大学での冠講座の開催や「公益信託三井物産インドネシア奨学基金」によるインドネシア人学生の日本留学支援を継続しています。
- 当社は、2005年に「三井物産環境基金」を立ち上げ、地球環境問題の解決に向けた活動や研究に対して資金助成を行っています。

環境

■環境への取り組み

当社は、環境問題への積極的な対応を経営上の最重要課題のひとつとして位置づけ、「関連法規の遵守」「資源・エネルギーの効率的活用」「商品・サービスの提供、既存・新規事業についての環境への配慮」「環境問題の産業的解決による貢献」を行動指針とする環境方針を定め、グローバル・グループベースで環境管理推進体制を構築・運用しています。

当社は、以下のようなさまざまな環境関連の取り組みを推進しています。

- ISO 14001によるグローバル・グループベースでの環境管理
 - 環境法令調査および環境実査の実施
 - 環境諮問委員会の設置と環境事故対応体制の確立
 - 物流における環境負荷の低減
- 再生可能エネルギー、温室効果ガス排出削減、資源リサイ

クル、鉄道活用によるモーダルシフト、植林などさまざまな環境関連ビジネスも展開しています。

■三井物産の森

当社は、北海道から九州まで全国73カ所に合計約44,000ヘクタールの社有林「三井物産の森」を保有しています。この森を100年以上にわたり適切に保全・整備し、2009年12月には、環境、社会、経済的観点から適切で責任ある森林管理に与えられる統一国際森林認証である「FSC森林認証」を取得しました。また、これら一般的な森林管理にとどまらず社会や地域への貢献活動の一環で、さまざまなステークホルダーを対象にした森林環境プログラムの実施の場や森林資源を利用した周辺地域の文化・伝統行事の支援・振興など多面的な活用にも努めています。

コーポレート・ガバナンスおよび内部統制

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスの要件のひとつである「透明性と説明責任」の確保のために、当社は、社外取締役および社外監査役の視点を入れての経営監督および監視機能の強化を図るとともに、情報開示にかかわる内部統制体制を整備し、公正開示の原則の下、役職員が説明責任の遂行にあたることとしています。

また、「経営執行と監督機能の分離」のために当社は執行役員に業務執行の権限を大幅に委譲した上で、取締役会が執行役員の業務執行を監督します。

国内の14営業本部および海外の3地域本部のそれぞれを統括する営業本部長および地域本部長は、同時に執行役員でもあり、連結グループの機動性のある業務執行にあたります。

取締役会

取締役会は、取締役会付議・報告事項に関する取締役会内規に従い、基本方針、重要な業務執行に関する事項等を決議し、執行状況につき報告を受けます。

当社は2002年の執行役員制導入を契機に、取締役数を38名から11名に減員しました。

2010年6月の株主総会終了時点において、取締役13名のうち、執行役員を兼務する取締役は8名となっています。社外取締役は4名であり、増員に際しては社外取締役の増員を優先する方針です。なお、取締役の任期は1年であり、毎年改選されます。

取締役会は原則毎月1回開催されるほか必要に応じて随時開催され、2010年3月期は1回の臨時取締役会を含めて合計12回開催されました。

社外取締役

社外取締役の選任は、投融資案件をはじめとする取締役会議案審議に必要な広汎な知識と経験を具備し、あるいは経営の監督機能発揮に必要な出身分野における実績と見識を有することなどを選任基準とします。

経営の監督機能を遂行する要件としては、当社からの独立性を確保することが望ましいのですが、当社は多岐にわたる業界・企業と商取引関係を有する総合商社であることから、商取引上の独立性に疑義の余地が生じ得ない候補者の選択肢は制約されます。したがって、利益相反等の想定される諸問題に対しては取締役会の運用面にて最大限に対処することとし、当社との商取引関係における独立性を必須の要件としていません。

取締役会の諮問機関

取締役会の諮問機関として、以下の3つの委員会を設置しています。構成メンバー、委員会の目的は次ページに表記する通りです。

- ガバナンス委員会
- 指名委員会
- 報酬委員会

監査役会

監査役会の構成は、2010年6月開催の株主総会終了時点において、常勤監査役2名、社外監査役4名の合計6名です。

監査役会は、重要性、適時性、その他必要な要素を考慮して監査方針をたて、監査計画を作成します。有効かつ効率的な監査を行うため、会計監査人および内部監査部と綿密な連携を図ります。

常勤監査役は、経営会議をはじめとする社内の重要な会議または委員会に出席します。また、監査役全員による会長、社長おのおのとの定期的な会談を開催するほか、常勤監査役は取締役および執行役員との個々の打ち合わせならびにコーポレート部門担当役員および部長との定例会議において報告を受け、意見交換を行います。

監査役は年初の計画に基づき、内外店および主要な関係会社の往訪ならびに関係会社の監査役との日ごろの連携を通して、関係会社管理の状況の監査を行います。

なお、監査役会は、2010年3月期中に合計12回開催されました。

社外監査役

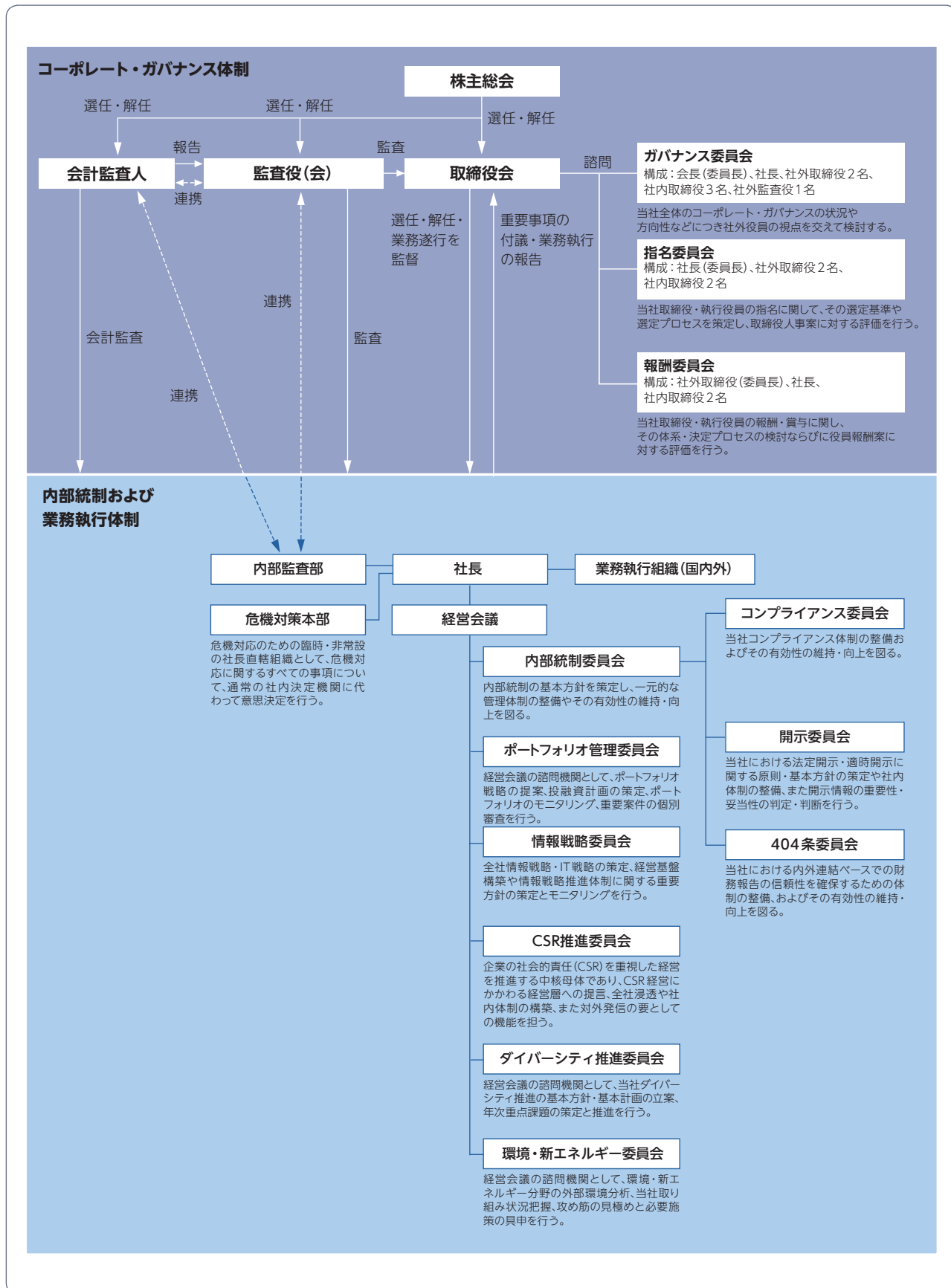
社外監査役の選任は、高い見識を持ち、専門分野における高い実績を有し、当社からの独立性に問題がない候補者から、監査役会の同意を得て行われます。

業務執行・内部統制体制

経営執行における最高責任者は社長であり、営業本部長・海外地域本部長などは社長から業務執行上の権限を委譲され、社長に対して責任を負います。

当社は、会社の業務執行に関する基本方針および重要事項を審議し決定するため経営会議を設置しています。業務執行および内部統制に関する各種委員会を経営会議の下部組織として6つ組成しており、おのおのの目的は、次ページに表記している通りです。

■コーポレート・ガバナンス フレームワーク



取締役および監査役

2010年6月23日現在

取締役

*代表権のある取締役



梶田 松瑩
取締役会長



飯島 彰己*
代表取締役社長兼CEO（最高経営責任者）



阿部 謙*



松本 順一*
CFO（チーフ・フィナンシャル・オフィサー）



田中 誠一*
CIO（チーフ・インフォメーション・オフィサー）
CPO（チーフ・プライバシー・オフィサー）



飯尾 紀直*



大前 孝雄*



駒井 正義*



雑賀 大介*
CCO（チーフ・コンプライアンス・オフィサー）

社外取締役



松原 亘子

生年月日：1941年1月9日生

現職：取締役（2006年6月23日～）

兼任状況：

- （株）大和証券グループ本社社外取締役

略歴：

- 1987年 労働省国際労働課長
- 1991年 同婦人局長
- 1997年 労働事務次官
- 1999年 日本障害者雇用促進協会会長
- 2002年9月 駐イタリア大使
- 2002年11月 兼駐アルバニア大使 兼駐サンマリノ大使 兼駐マルタ大使
- 2006年1月 （財）21世紀職業財団顧問
- 2006年7月 （財）21世紀職業財団会長



野中 郁次郎

生年月日：1935年5月10日生

現職：取締役（2007年6月22日～）

兼任状況：

- （株）セブン&アイ・ホールディングス社外取締役

略歴：

- 1977年 南山大学経営学部教授
- 1979年 防衛大学校教授
- 1982年 一橋大学商学部附属産業経営研究施設教授
- 1995年 北陸先端科学技術大学院大学教授
- 1997年 カリフォルニア大学バークレイ校経営大学院ゼロックス知識学ファカルティ・フェロー
- 2000年 一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授
- 2006年 一橋大学名誉教授
- 2007年 クレアモント大学大学院ドラッカー・スクール名誉スカラー



平林 博

生年月日：1940年5月5日生

現職：取締役（2007年6月22日～）

兼任状況：

- （株）東芝社外取締役
- 第一三共（株）社外取締役

略歴：

- 1988年 外務大臣官房総務課長
- 1990年 在アメリカ合衆国大使館公使（経済担当）
- 1992年 在アメリカ合衆国特命全権公使
- 1993年 外務省経済協力局長
- 1995年 内閣官房兼総理府外政審議室長
- 1997年 兼インドシナ難民対策連絡調整会議事務局長
- 1998年 駐インド兼ブータン特命全権大使
- 2002年 駐フランス兼アンドラ特命全権大使
- 2003年 兼駐ジブチ大使
- 2006年 特命全権大使（査察担当）
- 2007年3月 （財）日本国際フォーラム参加
- 2007年6月 （財）日印協会理事長
- 2008年 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科客員教授
- 2009年 （財）日本国際フォーラム副理事長



武藤 敏郎

生年月日：1943年7月2日生

現職：取締役（2010年6月23日～）

兼任状況：

- 住友金属工業（株）社外監査役

略歴：

- 1999年 大蔵省主計局長
- 2000年 大蔵事務次官
- 2003年1月 財務省顧問
- 2003年3月 日本銀行副総裁
- 2008年6月 東京大学先端科学技術研究センター客員教授
- 2008年7月 （株）大和総研理事長
- 2009年 私立開成学園理事長・学園長

常勤監査役



三浦 悟



村上 元則

社外監査役



門脇 英晴

生年月日：1944年6月20日生

現職：監査役(2004年6月24日～)

兼任状況：

- 三井化学(株) 社外監査役

略歴：

- 1996年 (株) さくら銀行取締役
- 1998年 同行常務取締役
- 1999年 同行常務取締役兼常務執行役員
- 2000年 同行専務取締役兼専務執行役員
- 2001年 (株) 三井住友銀行専務取締役兼専務執行役員
- 2002年 (株) 三井住友フィナンシャルグループ専務取締役
- 2003年 同社取締役副社長
- 2004年 (株) 日本総合研究所理事長
- 2008年 同研究所特別顧問



中村 直人

生年月日：1960年1月25日生

現職：監査役(2006年6月23日～)

兼任状況：

- アサヒビール(株) 社外監査役

略歴：

- 1985年4月 第二東京弁護士会登録
- 1985年4月 森綜合法律事務所所属
- 1998年 日比谷パーク法律事務所開設パートナー
- 2003年 中村直人法律事務所(現中村・角田・松本法律事務所)開設パートナー



松尾 邦弘

生年月日：1942年9月13日生

現職：監査役(2008年6月24日～)

兼任状況：

- 旭硝子(株) 社外取締役
- (株) 東京証券取引所グループ社外取締役
- トヨタ自動車(株) 社外監査役
- (株) 損害保険ジャパン社外監査役
- (株) 小松製作所社外監査役

略歴：

- 1968年 検事任官
- 1999年 法務事務次官
- 2004年 最高検察庁検事総長
- 2006年 弁護士登録



渡辺 裕泰

生年月日：1945年4月11日生

現職：監査役(2009年6月23日～)

兼任状況：

- (株) 乃村工藝社社外監査役
- JXホールディングス(株) 社外監査役

略歴：

- 1994年 大蔵省名古屋国税局長
- 1995年 同近畿財務局長
- 1996年 同主税局審議官
- 1997年 同東京国税局長
- 1998年 同関税局長
- 2000年 同財務総合政策研究所長
- 2002年 財務省国税庁長官
- 2003年 東京大学大学院法学政治学研究科客員教授
- 2004年 早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授

主な連結子会社と持分法適用関連会社

2010年3月31日現在

	主な事業内容	資本金	連結 議決権 比率(%)
● 鉄鋼製品			
<連結子会社>			
三井物産スチール株式会社(東京都)	建築土木用鋼材、鋼板、線材特殊鋼などの国内販売、輸出入	2,400	100.0
三井物産鋼材販売株式会社(東京都)	鉄鋼製品の卸売	679	89.1
三井物産鋼材販売西日本株式会社(福岡県)	鉄鋼製品の卸売	260	100.0
株式会社セイケイ(栃木県)	鋼管の製造・販売	200	51.0
Regency Steel Asia Pte Ltd. (シンガポール)	鉄鋼製品の卸売	USD 4,000	92.5 (27.2)
Bangkok Coil Center Co., Ltd. (タイ)	鋼材加工販売	THB 727,125	98.9 (11.9)
<持分法適用関連会社>			
日鐵商事株式会社(東京都)	総合卸売業	8,750	25.2
Shanghai Bao-Mit Steel Distribution Co., Ltd. (中国)	鉄鋼製品の加工・販売	USD 34,269	35.0
● 金属資源			
<連結子会社>			
Mitsui Iron Ore Development Pty. Ltd. (オーストラリア)	豪州鉄鉱石の採掘・販売	AUD 20,000	100.0 (20.0)
Mitsui-Itochu Iron Pty. Ltd. (オーストラリア)	豪州鉄鉱石の採掘・販売	AUD 8,086	70.0 (14.0)
Japan Collahuasi Resources B.V. (オランダ)	チリ銅鉱山への投資	USD 84,176	61.9 (61.9)
Mitsui Raw Materials Development Pty. Limited (オーストラリア)	スクラップ事業会社 Sims Metal Managementへの投資	AUD 375,969	100.0
三井物産メタルズ株式会社(東京都)	製鋼原料および非鉄製品の国内販売・貿易	1,500	100.0
<持分法適用関連会社>			
Valepar S.A. (ブラジル)	ブラジル資源事業会社 Vale への投資	BRL 7,258,855	18.2
Coral Bay Nickel Corporation (フィリピン)	ニッケル・コバルトの製錬	USD 10,569	18.0
SUMIC Nickel Netherlands B.V. (オランダ)	ニューカレドニアニッケル製錬事業への投資および製品販売	USD 30	47.6
日本アマゾンアルミニウム株式会社(東京都)	ブラジルアルミニウム製錬事業への投資	57,350	20.9
Inner Mongolia Erdos Electric Power & Metallurgical Co., Ltd (中国)	石炭、電力、合金鉄、黄河引水事業	CNY 3,600,000	25.0
● 機械・プロジェクト			
<連結子会社>			
MBK プロジェクトホールディングス株式会社(東京都)	プラント関連機械・設備製造会社への投資	20	100.0
三井物産プラントシステム株式会社(東京都)	各種プラント、電力関連設備、鉄道機器の販売	1,555	100.0
Mitsui Power Ventures Limited (イギリス)	電力事業投資	USD 301,356	100.0
MIT POWER CANADA LP INC. (カナダ)	オンタリオ州ガス火力発電事業への投資	CAD 122,275	100.0
Mitsui Rail Capital Holdings, Inc. (アメリカ)	北米鉄道関連事業への投資	USD 13,413	100.0
Mitsui Rail Capital Europe B.V. (オランダ)	欧州機関車リース事業	EUR 78,000	100.0 (25.0)
Mitsui Rail Capital Participações Ltda. (ブラジル)	ブラジル貨車リース事業への投資	BRL 205,457	100.0
MITSUI GÁS E ENERGIA DO BRASIL LTDA. (ブラジル)	ガス配給事業への投資	BRL 152,606	100.0
Cactus Energy Investment B.V. (オランダ)	メキシコLNGターミナルへの投資	USD 63,040	100.0
Mit Investment Manzanillo B.V. (オランダ)	メキシコLNGターミナルへの投資	EUR 18	100.0
Drillship Investment B.V. (オランダ)	超深海鉱区掘削船リース事業への投資	EUR 18	100.0
Atlatic Holdings, S.A. de C.V. (メキシコ)	廃水・下水処理設備の設計・建設・操業	MXN 325,972	85.0
Toyota Chile S.A. (チリ)	自動車および部品の輸入・販売	CLP 753,525	100.0
TF USA Inc.*1 (アメリカ)	自動車部品物流事業への投資	USD 25	100.0 (50.0)
Mitsui Automotive Europe B.V. (オランダ)	自動車関連事業への投資および自動車の貿易取引	EUR 65,580	100.0 (40.0)
Mitsui Automotive CIS Investment B.V. (オランダ)	ロシア自動車販売事業への投資	EUR 23,286	100.0 (41.1)
PT. Bussan Auto Finance (インドネシア)	二輪車販売金融	IDR 275,000,000	90.0 (15.0)
Bussan Automotive Singapore Pte. Ltd. (シンガポール)	インド二輪車製造・販売金融事業への投資	SGD 85,850	100.0
Mitsiam Motors Co., Ltd. (タイ)	トラック・バスの販売	THB 60,000	99.0 (50.5)
Komatsu-Mitsui Maquinarias Perú S.A. (ペルー)	建設鉱山機械の販売	PEN 67,580	60.0
Lepta Shipping Co., Ltd. (リベリア)	海運業	USD 1	100.0
Clio Marine Inc. (リベリア)	海運業	700	100.0
東洋船舶株式会社(東京都)	船舶管理、用船・中古船仲介、船舶搭載機器販売	25	100.0
三井物産エアロスペース株式会社(東京都)	ヘリコプターおよび航空宇宙関連機器の輸入販売	450	100.0
<持分法適用関連会社>			
東洋エンジニアリング株式会社(千葉県)	プラント・エンジニアリング	18,198	23.0
IPM Eagle LLP (イギリス)	電力事業投資	USD 702,727	30.0 (30.0)

	主な事業内容	資本金	連結 議決権 比率(%)
IPM (UK) Power Holdings Limited (ジブラルタル)	電力事業投資	GBP 938	26.3 (26.3)
P.T. Paiton Energy (インドネシア)	インドネシアでの発電事業	USD 306,000	36.3 (36.3)
Compañía de Generación Valladolid S. de R.L. de C.V. (メキシコ)	メキシコガス火力発電事業	USD 79,875	50.0
AES JORDAN HOLDCO, LTD. (ケイマン)	ヨルダン発電事業への投資	USD 57,351	40.0
RLC Power Holding Company Limited (アラブ首長国連邦)	カタール造水発電事業への投資	AED 1,800	25.0
Toyota Canada Inc. (カナダ)	自動車および部品の輸入・販売	CAD 10,000	50.0
Penske Automotive Group, Inc. (アメリカ)	自動車小売業	USD 9	16.9 (3.4)
PT. Yamaha Indonesia Motor Manufacturing (インドネシア)	オートバイの製造・販売	IDR 25,647,000	15.0
Komatsu Australia Pty. Ltd. (オーストラリア)	建設鉱山機械の販売	AUD 21,000	40.0 (4.0)

*1 TF USAは従来Mitsui Automotive North Americaの子会社でしたが、平成22年3月にMitsui Automotive North Americaを合併しています。

● 化学品

<連結子会社>

日本アラビアメタノール株式会社(東京都)	サウジアラビアメタノール製造事業会社への投資および製品販売	5,000	55.0
Shark Bay Salt Pty. Ltd. (オーストラリア)	塩田事業	AUD 55,291	100.0 (10.0)
第一タンカー株式会社(東京都)	石化製品のタンカー輸送	550	100.0
P.T. Kaltim Pasifik Amoniak (インドネシア)	液体アンモニアの製造・販売	USD 75,750	75.0
Mitsui AgriScience International SA/NV (ベルギー)	欧州農業事業の統括	EUR 25,702	100.0 (30.2)
三井物産アグロビジネス株式会社(東京都)	肥料関連商材の販売・農業関連商材の開発・販売	350	100.0
三井物産ケミカル株式会社*2(東京都)	溶剤・塗料などの国内販売および貿易事業	800	100.0
三井物産プラスチックトレード株式会社(東京都)	合成樹脂を主体にする総合卸売業	626	100.0
大東化学株式会社(東京都)	工業薬品の製造・販売	247	70.0
三井物産フロンティア株式会社(東京都)	電子部品部材輸出、SCM事業運営	180	100.0

*2 三井物産ケミカルは、平成21年4月に三井物産ソルベント・コーティングが物産ケミカルと合併し、名称変更したものです。

● エネルギー

<連結子会社>

Mitsui E&P Australia Pty Limited (オーストラリア)	石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	USD 246,150	100.0
Mitsui E&P Middle East B.V. (オランダ)	オマーン石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	EUR 18	100.0 (100.0)
三井石油開発株式会社(東京都)	石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	33,133	69.9
MitEnergy Upstream LLC (アメリカ)	石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	USD 340,000	100.0 (100.0)
Mitsui E&P USA LLC (アメリカ)	石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	USD 2,000	100.0 (100.0)
Mitsui Gas Development Qatar B.V. (オランダ)	カタール石油・天然ガスの開発	EUR 17,924	100.0
Mitsui Sakhalin Holdings B.V. (オランダ)	Sakhalin Energy Investmentへの投資	EUR 1,220,840	100.0
Mitsui Coal Holdings Pty. Ltd. (オーストラリア)	豪州石炭関連事業への投資	AUD 417,430	100.0 (30.0)
Mitsui & Co. Uranium Australia Pty. Ltd. (オーストラリア)	ウラン鉱山事業への投資	AUD 35,000	100.0
Mitsui Oil (Asia) Hong Kong Limited (中国)	原油・石油製品に関する現物および先物取引	USD 5,000	100.0
三井石油株式会社(東京都)	石油製品などの国内販売・輸出入	3,000	89.9
三井丸紅液化ガス株式会社(東京都)	液化ガスの輸入・販売など	2,000	60.0

<持分法適用関連会社>

Japan Australia LNG (MIMI) Pty. Ltd. (オーストラリア)	石油・天然ガスの探鉱・開発・販売	AUD 369,050	50.0 (50.0)
BHP Mitsui Coal Pty. Ltd. (オーストラリア)	石炭の採掘・販売	AUD 168,372	16.8 (5.6)

● 食料・リテール

<連結子会社>

三井農林株式会社(東京都)	食品製造・販売	7,424	87.6
プライフーズ株式会社(青森県)	プロイラーの生産・加工・販売	743	62.0
サンエイ糖化株式会社(愛知県)	糖類、医薬品、飼料などの製造・販売	1,000	65.0
三井食品株式会社(東京都)	総合食品卸売	12,031	99.9
東邦物産株式会社(東京都)	各種農水産物の輸入・販売	400	96.3
ベンダーサービス株式会社(東京都)	食材・容器などの販売	450	100.0
物産ロジスティクスソリューションズ株式会社(東京都)	物流センター管理運営	60	100.0
WILSEY FOODS, INC. (アメリカ)	加工油脂食品会社への投資	USD 25,000	90.0 (20.0)
Mitsui Alimentos Ltda. (ブラジル)	コーヒー生豆輸出、コーヒー焙煎および国内販売	BRL 9,613	100.0 (2.6)
MCM Foods Holdings Limited (イギリス)	缶詰・寿司販売事業への投資	GBP 14,783	100.0 (50.0)

	主な事業内容	資本金	連結 議決権 比率(%)
<持分法適用関連会社>			
三井物産インターナショナル株式会社(埼玉県)	清涼飲料の製造・販売	5,407	35.7
三井製糖株式会社(東京都)	砂糖精製業	7,083	32.3
The Kumphawapi Sugar Co., Ltd. (タイ)	砂糖の製造、販売	THB 538,230	44.7 (0.6)
Multigrain AG (スイス)	農産物の生産、集荷、加工、販売・貿易事業	CHF 145,485	45.1

● コンシューマーサービス・情報産業

<連結子会社>

三井物産インターファッション株式会社(東京都)	繊維製品の生産企画・管理	853	100.0
物産不動産株式会社(東京都)	不動産の売買、賃貸借、管理など、建築工事の設計	1,000	100.0
ShopNet Co., Ltd. (英領ヴァージン諸島)	台湾TV通信販売事業	USD 1	84.9
三井情報株式会社(東京都)	情報通信システムに関する各種企画・設計・開発・販売	4,113	58.4
株式会社ジェイエスクープ(東京都)	情報処理・事務処理受託請負	1,000	100.0
三井物産エレクトロニクス株式会社(東京都)	電子部品・部材および製造装置の販売	350	100.0
MBK Distribuidora de Produtos Eletrônicos Ltda. (ブラジル)	事務機器販売	BRL 30,000	100.0

<持分法適用関連会社>

エームサービス株式会社(東京都)	給食サービス業	1,910	50.0
三井住商建材株式会社(東京都)	建築用資材の販売、建築工事の請負	2,500	50.0
株式会社QVCジャパン(千葉県)	TV通信販売事業	11,500	40.0
日本ユニシス株式会社(東京都)	情報システムの企画開発・販売	5,483	31.8
株式会社もしもしホットライン(東京都)	テレマーケティング事業	998	34.4
株式会社ティーガイア(東京都)	携帯電話などの販売・代理店業務および通信サービスの販売取次	3,098	22.8

● 物流・金融市場

<連結子会社>

Mitsui & Co. Energy Risk Management Ltd.*3 (イギリス)	エネルギー・デリバティブ取引	USD 21,689	100.0
Mitsui & Co. Precious Metals, Inc. (アメリカ)	貴金属ディーリング	USD 15	100.0 (50.0)
Mitsui Bussan Precious Metals (Hong Kong) Limited (中国)	貴金属ディーリング	USD 4,000	100.0
Mitsui Bussan Commodities Ltd. (イギリス)	非鉄金属ディーリング	USD 14,000	100.0 (20.0)
三井物産企業投資株式会社(東京都)	プライベートエクイティ投資事業	250	100.0
株式会社エム・ヴィー・シー(東京都)	ベンチャー投資事業	450	100.0
トライネット・ロジスティクス株式会社*4 (東京都)	国内物流倉庫事業、運送業、通関業、不動産賃貸業など	1,000	99.9
三井物産インシュアランス株式会社(東京都)	損害保険・生命保険代理店業務	100	100.0
株式会社トライネット(東京都)	国際複合一貫輸送事業およびその関連事業	400	100.0
TRI-NET LOGISTICS (ASIA) PTE LTD (シンガポール)	国際複合一貫輸送請負	USD 3,000	100.0 (20.0)
東京国際エアカーゴターミナル株式会社(東京都)	東京国際空港国際線貨物ターミナルの運営	2,400	100.0

<持分法適用関連会社>

JA三井リース株式会社(東京都)	総合リース業	32,000	33.4 (0.4)
三井ダイレクト損害保険株式会社(東京都)	損害保険業	30,000	19.8

*3 Mitsui & Co. Energy Risk Managementは平成22年4月にMitsui & Co. Commodity Risk Managementに名称変更しています。

*4 トライネット・ロジスティクスは従来三井物産ロジスティクス・ホールディングスの子会社でしたが、平成22年3月に三井物産ロジスティクス・ホールディングスを合併しています。

● 米州

<連結子会社>

米国三井物産株式会社(アメリカ)	商業(貿易および国内販売)	USD 350,000	100.0
カナダ三井物産株式会社(カナダ)	商業(貿易および国内販売)	CAD 32,750	100.0
ブラジル三井物産株式会社(ブラジル)	商業(貿易および国内販売)	BRL 238,569	100.0
Steel Technologies Inc. (アメリカ)	鋼材加工販売	USD 1	100.0 (100.0)
Champions Pipe & Supply, Inc. (アメリカ)	油井管の販売	USD 400	100.0 (100.0)
Mit Wind Power Inc. (アメリカ)	風力発電事業への投資	USD 0	100.0 (100.0)
Mitsui Automotriz S.A. (ペルー)	自動車および部品の小売業	PEN 19,323	100.0 (100.0)
Road Machinery, LLC (アメリカ)	建設鉱山機械の販売	USD 10,000	100.0 (100.0)
Ellison Technologies Inc. (アメリカ)	工作機械販売	USD 7,532	88.8 (88.8)
Intercontinental Terminals Company LLC (アメリカ)	化学品タンクのリース	USD 66,704	100.0 (100.0)
Novus International, Inc. (アメリカ)	飼料添加物の製造・販売	USD 100,000	65.0 (65.0)
CornerStone Research & Development, Inc. (アメリカ)	健康食品・薬品の加工包装	USD 0	100.0 (100.0)

	主な事業内容	資本金	連結 議決権 比率(%)
SunWize Technologies, Inc. (アメリカ)	太陽光発電システムの販売・据付	USD 81,950	100.0 (100.0)
Fertilizantes Mitsui S.A. Industria e Comercio (ブラジル)	肥料の製造・販売	BRL 73,793	100.0 (100.0)
Westport Petroleum, Inc. (アメリカ)	石油製品の現物・先物取引	USD 108	100.0 (80.0)
United Grain Corp. (アメリカ)	穀物の流通事業	USD 1,001	100.0 (80.0)
Mitsui Foods, Inc. (アメリカ)	缶詰、加工食品、食品原料の輸入販売および冷凍食品の製造販売	USD 14,750	100.0 (100.0)
MBK Real Estate LLC (アメリカ)	不動産関連事業	USD 131,542	100.0 (100.0)
AFC HoldCo, LLC (アメリカ)	自動車販売金融会社への投資	USD 70,037	87.5 (87.5)
<持分法適用関連会社>			
MED3000 Group, Inc. (アメリカ)	医業経営支援	USD 23	46.5 (46.5)

● 欧州・中東・アフリカ(EMEA)

<連結子会社>

欧州三井物産ホールディングス株式会社(イギリス)	欧州・中東・アフリカ地域の統括会社	EUR 230,585	100.0
欧州三井物産株式会社(イギリス)	商業(貿易および国内販売)	GBP 127,547	100.0 (100.0)
ドイツ三井物産有限公司(ドイツ)	商業(貿易および国内販売)	EUR 38,800	100.0 (100.0)
ベネルックス三井物産株式会社(ベルギー)	商業(貿易および国内販売)	EUR 8,404	100.0 (100.0)
フランス三井物産株式会社(フランス)	商業(貿易および国内販売)	EUR 11,835	100.0 (100.0)
イタリア三井物産株式会社(イタリア)	商業(貿易および国内販売)	EUR 13,027	100.0 (100.0)
中東三井物産株式会社(アラブ首長国連邦)	商業(貿易一般)	USD 8,000	100.0
Plalloy MTD B.V. (オランダ)	合成樹脂の成型加工	EUR 7,260	60.0 (35.0)
MBK Real Estate Europe Limited (イギリス)	不動産関連事業	GBP 48,000	100.0 (100.0)

● アジア・大洋州

<連結子会社>

アジア・大洋州三井物産株式会社(シンガポール)	商業(貿易および国内販売)	USD 154,318	100.0
香港三井物産株式会社(中国)	商業(貿易および国内販売)	HKD 200,000	100.0
三井物産(中国) 有限公司(中国)	商業(貿易および国内販売)	CNY 431,071	100.0
三井物産(上海) 貿易有限公司(中国)	商業(貿易および国内販売)	USD 5,000	100.0 (80.0)
台湾三井物産(股) 有限公司(台湾)	商業(貿易および国内販売)	TWD 600,000	100.0
韓国三井物産株式会社(韓国)	商業(貿易および国内販売)	KRW 16,000,000	100.0
タイ国三井物産株式会社(タイ)	商業(貿易および国内販売)	THB 1,500,000	100.0 (100.0)
ミットサイアム インターナショナル(タイ)	商業(貿易および国内販売)	THB 100,000	55.0 (55.0)
豪州三井物産株式会社(オーストラリア)	商業(貿易および国内販売)	AUD 20,000	100.0
Mitsui Water Holdings (Thailand) Ltd. (タイ)	上水供給事業への投資	THB 900,000	100.0 (100.0)

● その他

<連結子会社>

三井物産トレードサービス株式会社(東京都)	貿易・受渡関連業務受託	100	100.0
三井物産フィナンシャルマネジメント株式会社(東京都)	経理・財務関連業務受託	100	100.0
三井物産フィナンシャルサービス株式会社(東京都)	関係会社金融	2,000	100.0
Mitsui & Co. Financial Services (Asia) Ltd. (シンガポール)	関係会社金融	USD 15,000	100.0
Mitsui & Co. Financial Services (Europe) B.V. (オランダ)	関係会社金融	EUR 17,244	100.0 (25.0)
Mitsui & Co. Financial Services (U.S.A.) Inc. (アメリカ)	関係会社金融	USD 0	100.0

※1 「連結議決権比率」欄の()内は、他の連結子会社による間接所有割合であり、内数表示しています。

※2 「資本金」欄に現地通貨略号のないものは百万円単位、同略号のあるものは下記の干現地通貨単位で記載しています。

通貨略号	通貨名	通貨略号	通貨名	通貨略号	通貨名	通貨略号	通貨名
AED	UAE ディルハム	CLP	チリペソ	IDR	インドネシアルピア	THB	タイバーツ
AUD	オーストラリアドル	CNY	中国人民元	KRW	韓国ウォン	TWD	台湾ドル
BRL	ブラジルレアル	EUR	ユーロ	MXN	メキシコペソ	USD	アメリカドル
CAD	カナダドル	GBP	イギリスポンド	PEN	ペルーヌエボソル		
CHF	スイスフラン	HKD	香港ドル	SGD	シンガポールドル		

過去の財務データ(未監査)

本データ¹⁾は読者の利便性のみを目的として掲載しているものであり、利用に際しては有価証券報告書に掲載している連結財務諸表および注記事項を併せてご参照ください。

決算年月	2006年3月
経営成績	
収益	¥40,204
原価	(32,399)
売上総利益	7,805
その他の収益・費用	
販売費及び一般管理費	(5,351)
貸倒引当金繰入額	16
受取利息	376
支払利息	(588)
受取配当金	302
有価証券売却損益	378
有価証券評価損	(105)
固定資産処分損益	75
固定資産評価損	(158)
暖簾減損損失	—
DPF補償損失関連費用	(90)
雑損益	19
その他の収益・費用合計	(5,126)
継続事業からの法人所得税及び持分法損益前利益	2,679
法人所得税	(1,805)
継続事業からの持分法損益前利益	874
関連会社持分法損益—純額	1,408
継続事業からの非支配持分控除前当期純利益	2,282
非継続事業に係る損益—純額(税効果後)	(43)
非支配持分控除前当期純利益	2,239
非支配持分帰属当期純利益	(215)
当期純利益(三井物産(株)に帰属)	¥ 2,024

財政状態

関連会社に対する投資及び債権	¥13,006
その他の投資	9,357
賃貸用固定資産(減価償却累計額控除後)	2,186
差引有形固定資産合計	7,462
資産合計	85,736
有利子負債合計 ^{*3}	35,527
現金及び現金同等物、定期預金	7,341
ネット有利子負債 ^{*3}	28,186
株主資本合計	16,779

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 1,464
投資活動によるキャッシュ・フロー	(3,473)
フリーキャッシュ・フロー ^{*3}	(2,009)

主要財務指標

株主資本利益率(ROE) ^{*4}	14.5%
ネットDER ^{*3}	1.68倍

^{*1} 2010年3月期の表示形式に合わせ、2009年3月期以前の数値を一部組替表示しています。

^{*2} ミドル表示金額は、円建て金額を2010年3月31日時点の概算為替レート(93円=1米ドル)で換算したものです。

^{*3} 有利子負債合計、ネット有利子負債、ネットDERおよびフリーキャッシュ・フローについては、有価証券報告書の「第2 事業の状況—7. 財政状態及び経営成績の分析(4) 流動性と資金調達の源泉」における「米国会計基準外の財務指標について」をご参照ください。

^{*4} 株主資本利益率(ROE)は、各期の当期純利益(三井物産(株)に帰属)を当該期首及び期末の株主資本の平均値で除して算出しています。

単位：億円				単位：百万米ドル*2
2007年3月	2008年3月	2009年3月	2010年3月	2010年3月
¥47,771	¥57,151	¥55,048	¥40,964	\$44,048
(39,168)	(47,345)	(45,055)	(33,944)	(36,500)
8,603	9,806	9,993	7,020	7,548
(5,677)	(6,013)	(5,988)	(5,462)	(5,873)
(119)	(81)	(180)	(112)	(121)
497	567	396	359	386
(925)	(1,053)	(743)	(463)	(498)
492	501	719	377	406
588	923	332	209	225
(117)	(367)	(1,173)	(485)	(521)
53	(3)	36	0	0
(192)	(240)	(377)	(87)	(94)
(165)	(20)	(186)	(99)	(107)
39	—	—	—	—
(5)	(31)	(407)	3	4
(5,531)	(5,817)	(7,571)	(5,760)	(6,193)
3,072	3,989	2,422	1,260	1,355
(2,044)	(2,296)	(1,542)	(892)	(959)
1,028	1,693	880	368	396
2,126	2,133	1,207	1,315	1,414
3,154	3,826	2,087	1,683	1,810
121	772	40	(8)	(9)
3,275	4,598	2,127	1,675	1,801
(260)	(497)	(351)	(178)	(191)
¥ 3,015	¥ 4,101	¥ 1,776	¥ 1,497	\$ 1,610
単位：億円				単位：百万米ドル*2
¥15,876	¥13,330	¥12,755	¥14,031	\$15,087
12,389	12,815	9,572	9,659	10,387
2,592	1,844	1,992	2,240	2,408
9,883	10,163	9,463	9,786	10,522
98,133	95,378	83,642	83,690	89,989
39,181	36,856	36,686	34,717	37,330
8,066	9,116	11,535	14,160	15,225
31,115	27,740	25,151	20,557	22,104
21,103	21,837	18,817	22,301	23,980
単位：億円				単位：百万米ドル*2
¥ 2,393	¥ 4,158	¥ 5,827	¥ 6,324	\$ 6,800
(4,180)	(1,048)	(2,909)	(1,801)	(1,937)
(1,787)	3,110	2,918	4,523	4,863
15.9%	19.1%	8.7%	7.3%	
1.47倍	1.27倍	1.34倍	0.92倍	

2010年7月1日現在

2010年7月1日現在



投資家情報

2010年3月31日現在

会社概要

三井物産株式会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町一丁目2番1号

設立年月日

1947年7月25日

資本金

341,481,648,946円

従業員数(連結)

41,454名

(三井物産株式会社従業員 6,177名を含む)

拠点および海外現地法人 (2010年7月1日現在)

拠点: 国内事務所数: 12(本店を含む)

海外拠点(現地法人を除く): 43

海外現地法人: 本店: 41

その他(支店、事務所、出張所): 55

(事務所設置 66カ国)

連結子会社・持分法適用関連会社

連結子会社:	海外	204
	国内	88
持分法適用関連会社:	海外	119
	国内	50
合計		461

株式情報

証券コード 8031

上場証券取引所 東京、大阪、名古屋、札幌、福岡

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱所 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
証券代行事務センター
〒168-0063

東京都杉並区和泉二丁目8番4号

電話: 0120-78-2031(フリーダイヤル)

(受付時間: 土・日・休日・年末年始を除く
9:00~17:00)

単元株式数 100株

株主数 134,564名

発行済株式総数 1,829,153,527株
(自己株式3,576,682株を含む)

発行可能株式総数 2,500,000,000株

ADRプログラムの種類

スポンサー付き Level-2 プログラム

原株との交換比率 1ADR=原株20株

米国証券コード(CUSIP)

606827202

NASDAQ Ticker Symbol

MITSY

預託銀行

Citibank, N.A.
388 Greenwich Street,
New York, NY 10013, U.S.A.

原株保管銀行

株式会社みずほコーポレート銀行
株式会社三井住友銀行

大株主

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)

株式会社三井住友銀行

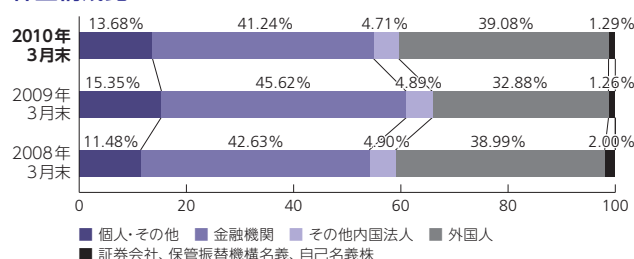
The Chase Manhattan Bank N.A. London secs lending
omnibus account

日本生命保険相互会社

中央三井信託銀行株式会社

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)

株主構成比



※1 単元未満株式も含む全株主・所有株式数ベース

※2 「個人・その他」の「その他」には「法人格なき団体」を含む

連絡先

三井物産株式会社 IR部

〒100-8631 私書箱822

電話: (03) 3285-7910

ファックス: (03) 3285-9819

E-メール: infoTKADZ@mitsui.com

ホームページ

弊社ホームページの投資家情報の欄に、最新の年次報告書や決算公表などの情報を提供しています。

会社案内: <http://www.mitsui.co.jp/>

投資家情報: <http://www.mitsui.co.jp/ir/>



